令和3年9月1日　(立憲民主党)新型コロナウイルス対策本部・会派厚生労働部会・文部科学部会 合同会議資料

コロナ下の女性への影響について

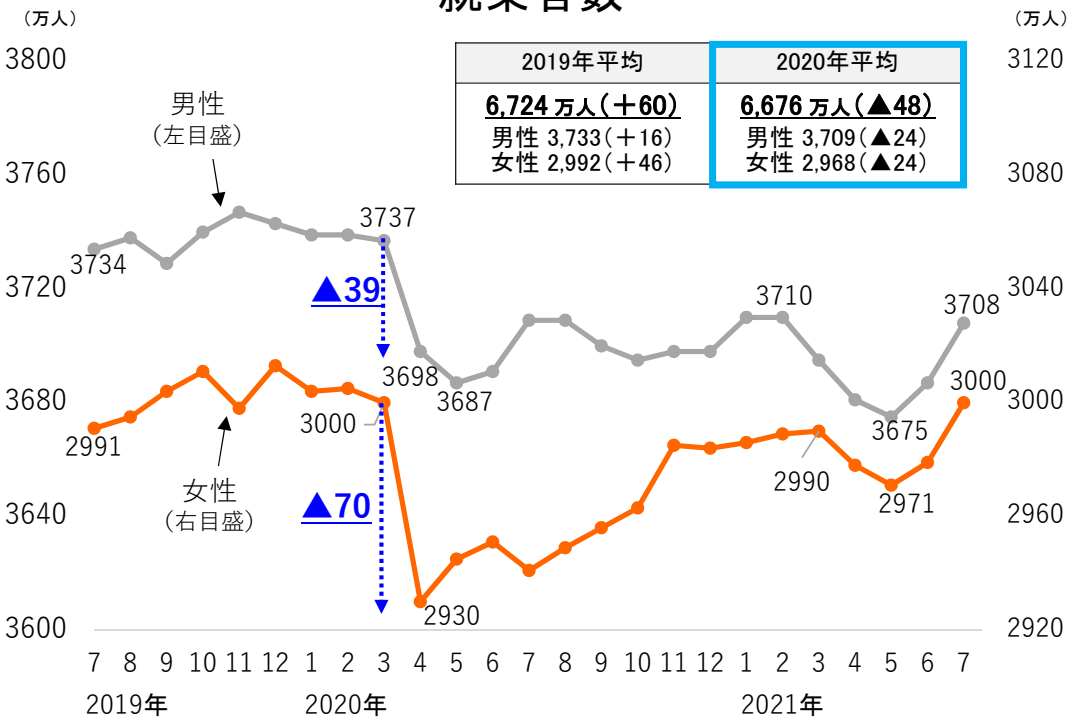
令和３年９月１日　内閣府男女共同参画局

就業者数・雇用者数の推移

✓ 就業者数は、男女とも2020年４月に大幅に減少。特に女性の減少幅が大きい。（男性：39万人減、女性：70万人減）
2021年５月以降、男女とも増加。

✓ 雇用者数は、男女とも2020年４月に大幅に減少。特に女性の減少幅が大きい。（男性：35万人減、女性：74万人減）
2021年５月以降、男女とも増加。

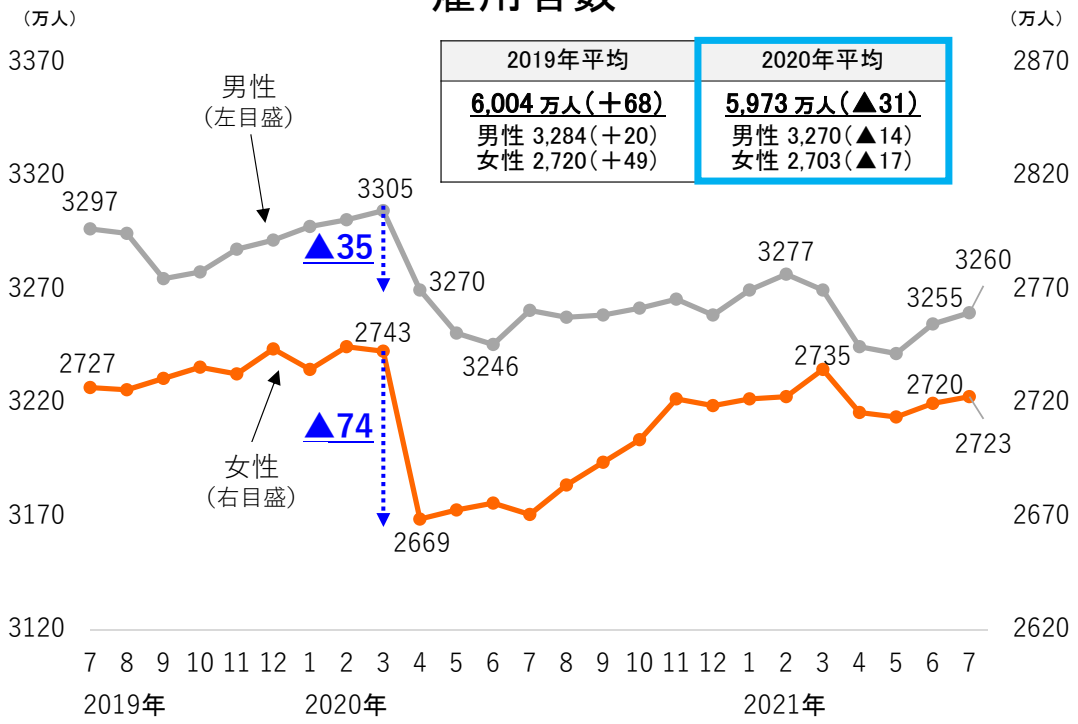
就業者数



2019年平均	2020年平均
6,724 万人（＋60）	6,676 万人（▲48）
男性 3,733（＋16）	男性 3,709（▲24）
女性 2,992（＋46）	女性 2,968（▲24）

（総務省「労働力調査」より作成。季節調整値。）

雇用者数



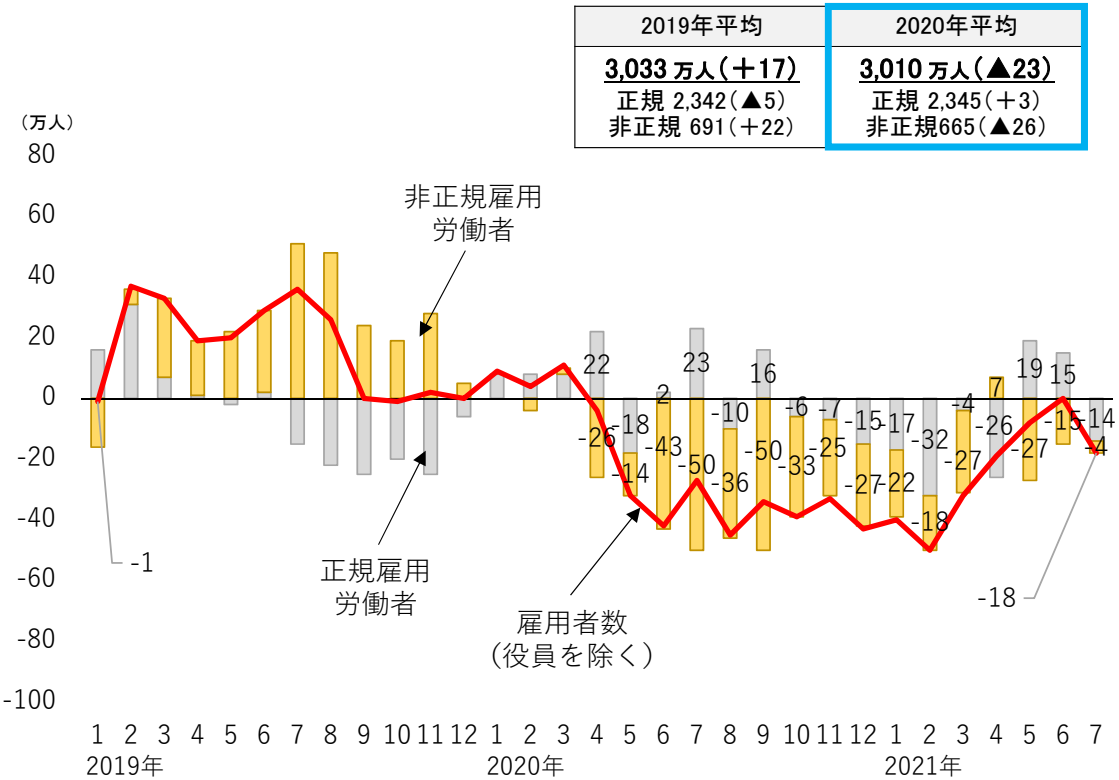
2019年平均	2020年平均
6,004 万人（＋68）	5,973 万人（▲31）
男性 3,284（＋20）	男性 3,270（▲14）
女性 2,720（＋49）	女性 2,703（▲17）

（総務省「労働力調査」より作成。季節調整値。）

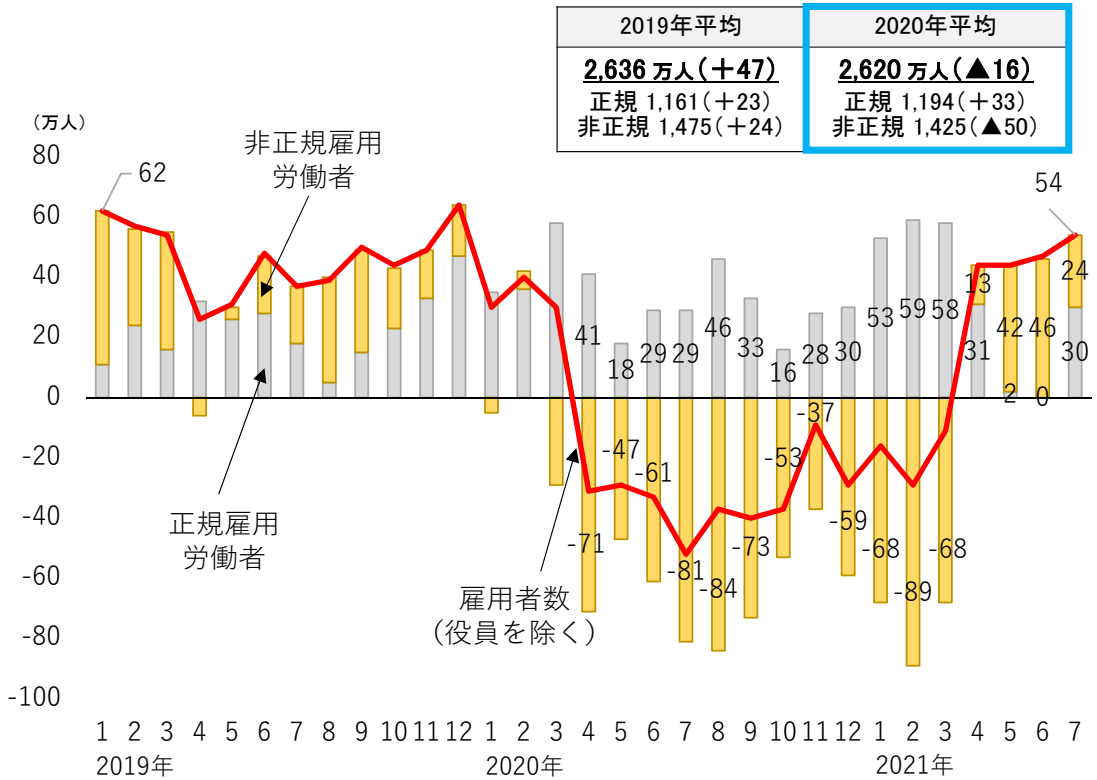
雇用者数（役員を除く）の推移

✓ 女性の非正規雇用労働者数を前年同月差で見ると、2020年４月以降、大幅な減少が続いていたが、2021年４月以降、増加。正規雇用労働者数は増加が続いている。

雇用形態別雇用者数の前年同月差（男性）



雇用形態別雇用者数の前年同月差（女性）



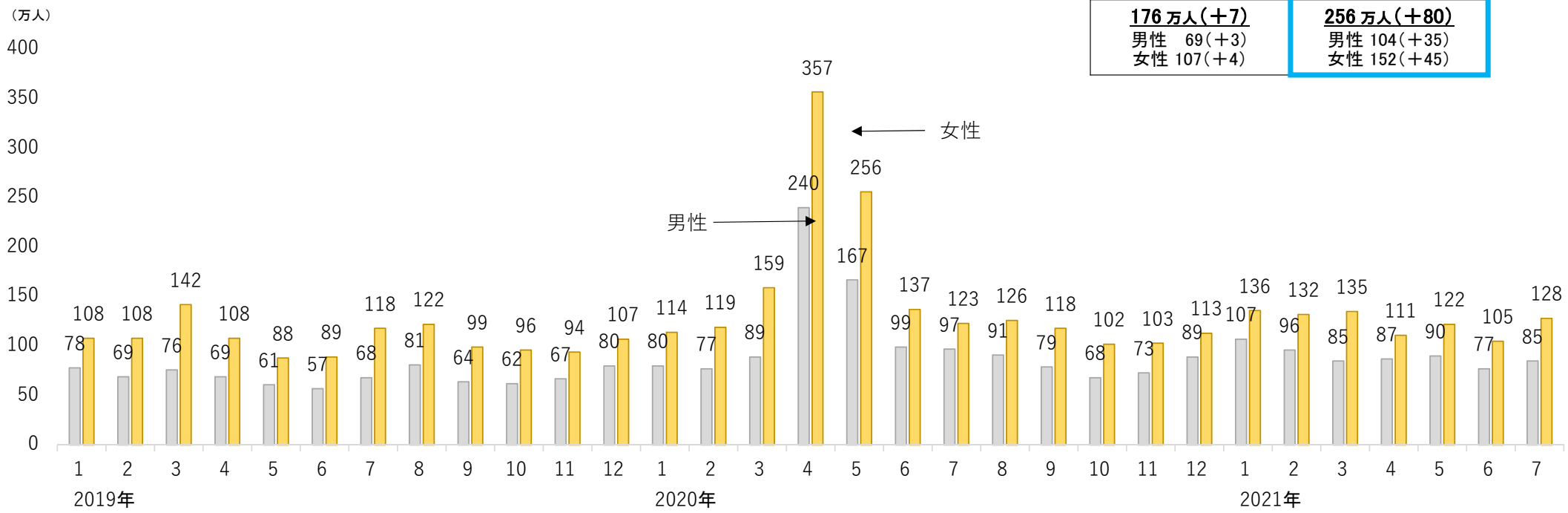
（総務省「労働力調査」より作成。原数値。）

休業者数の推移

✓ 休業者数は男女とも2020年４月、５月に大幅に増加。

休業者数

2019年平均	2020年平均
176 万人（＋7） 男性　69（＋3） 女性 107（＋4）	256 万人（＋80） 男性 104（＋35） 女性 152（＋45）



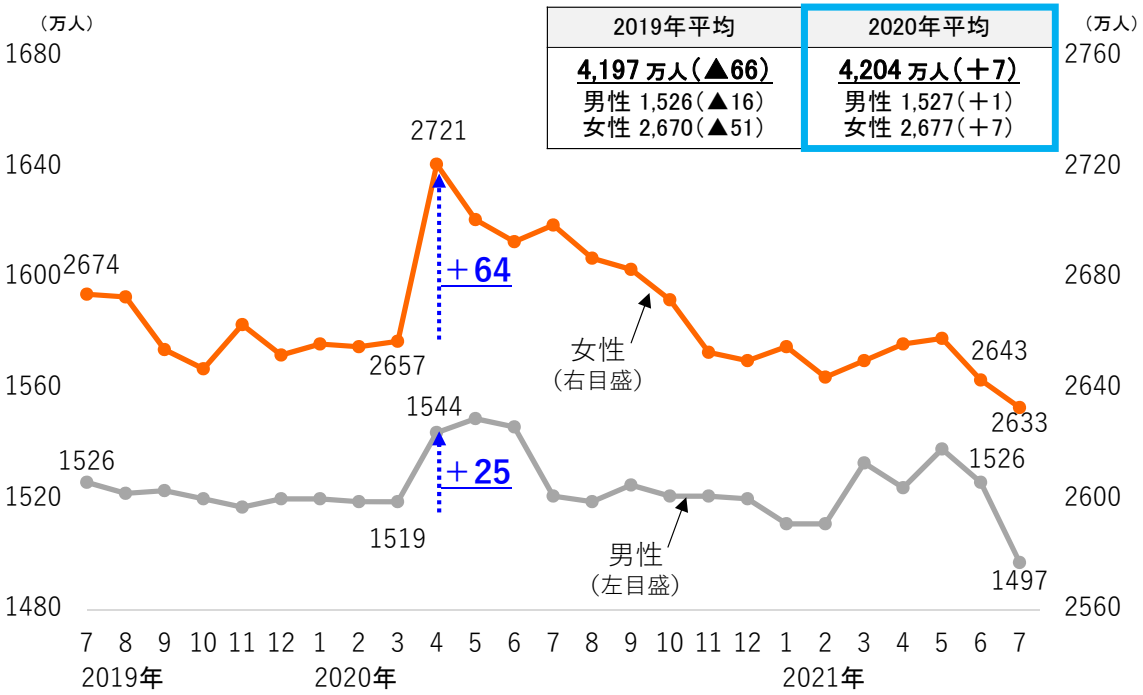
（総務省「労働力調査」より作成。原数値。）

非労働力人口・完全失業者数の推移

✓ 非労働力人口は、男女とも2020年４月に大幅に増加、特に女性の増加幅が男性の倍を超える。2021年５月以降減少傾向。

✓ 完全失業者数は、男女とも2020年４月以降増加傾向、男性は2020年10月、女性は2020年８月をピークに推移。

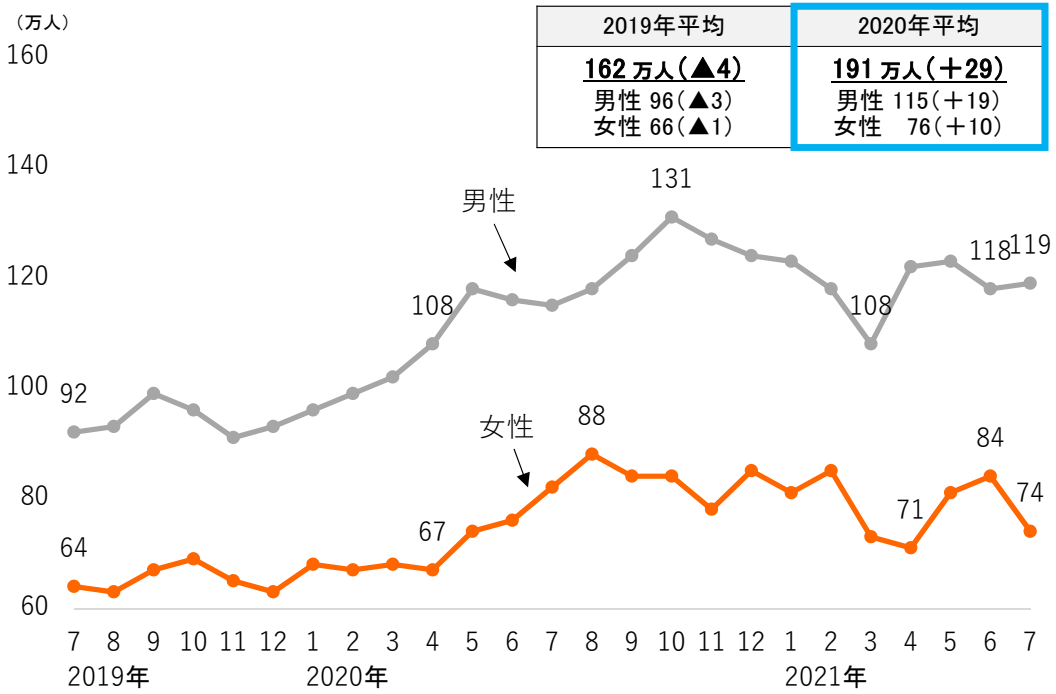
非労働力人口



2019年平均	2020年平均
4,197 万人（▲66）	4,204 万人（＋7）
男性 1,526（▲16）	男性 1,527（＋1）
女性 2,670（▲51）	女性 2,677（＋7）

（総務省「労働力調査」より作成。季節調整値。）

完全失業者数



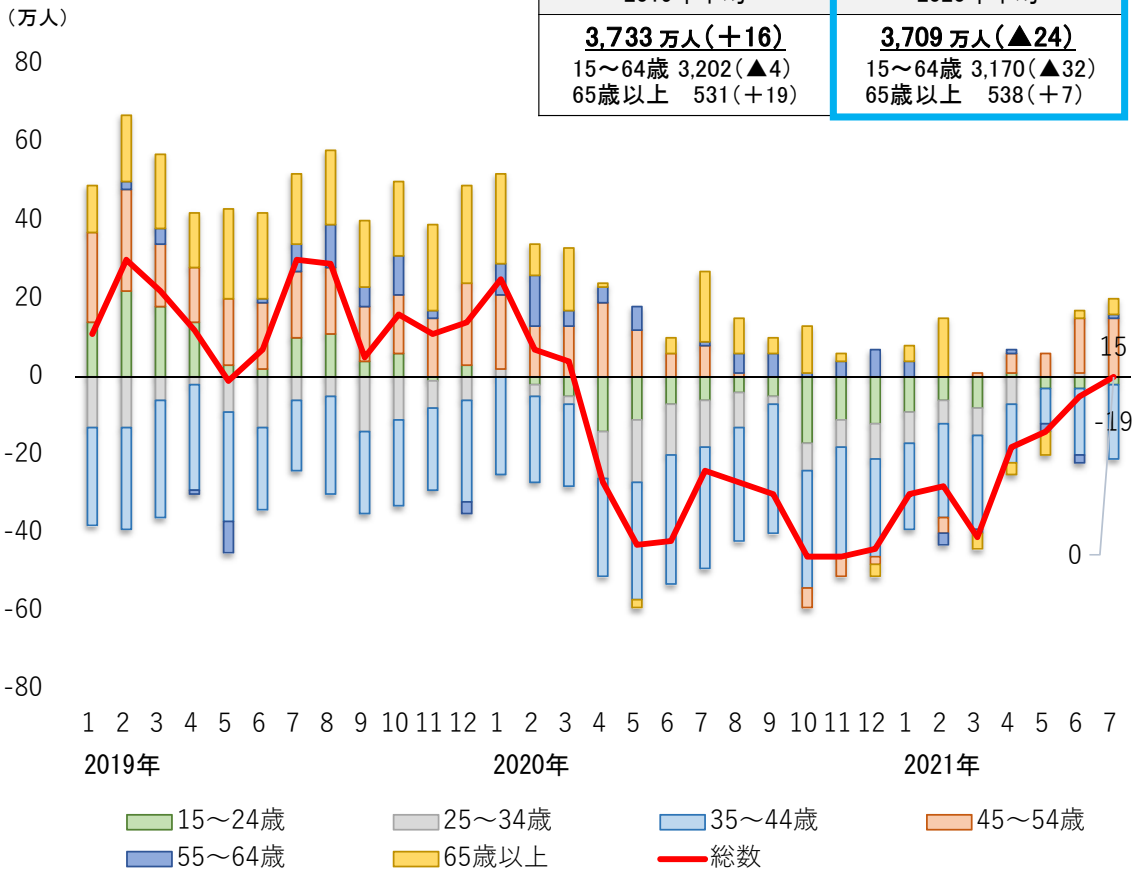
2019年平均	2020年平均
162 万人（▲4）	191 万人（＋29）
男性 96（▲3）	男性 115（＋19）
女性 66（▲1）	女性 76（＋10）

（総務省「労働力調査」より作成。季節調整値。）

年齢階級別の就業者数

年齢階級別就業者数の前年同月差（男性）

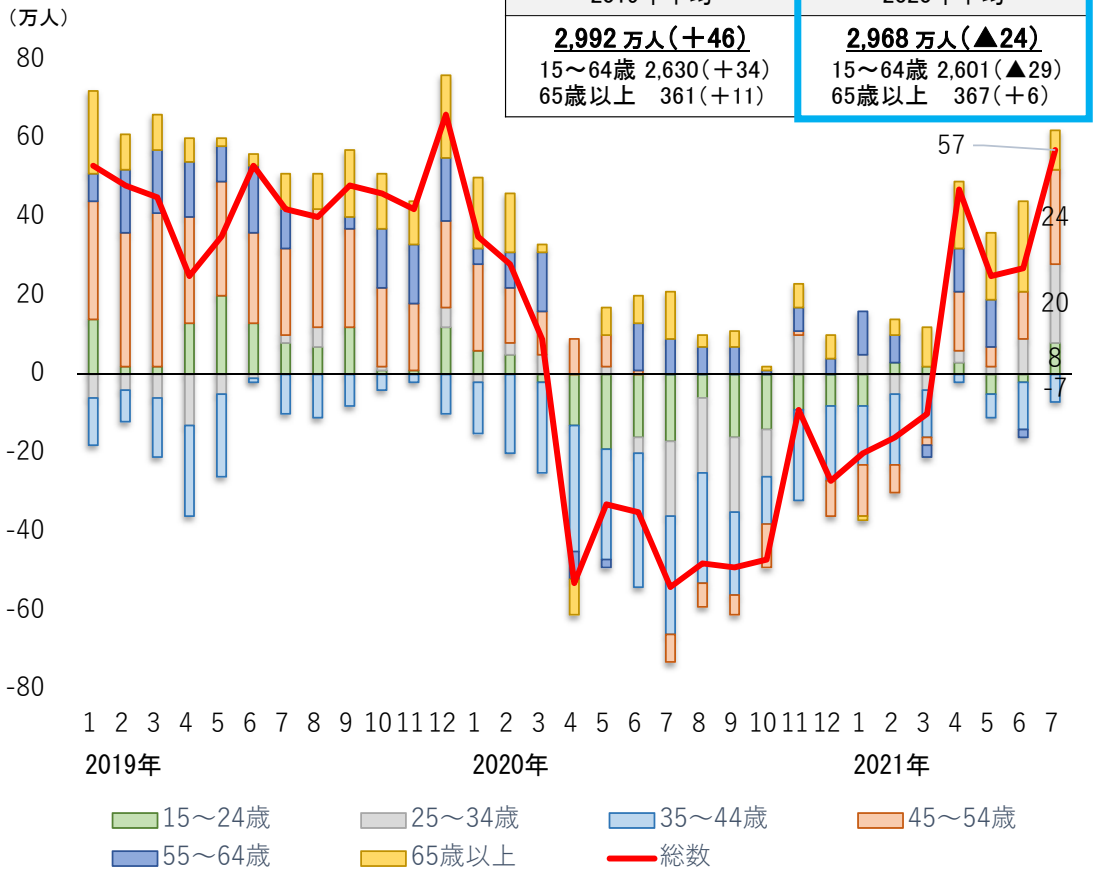
2019年平均	2020年平均
3,733 万人（＋16）	**3,709 万人（▲24）**
15～64歳 3,202（▲4）	15～64歳 3,170（▲32）
65歳以上　531（＋19）	65歳以上　538（＋7）



（総務省「労働力調査」より作成。原数値。）

年齢階級別就業者数の前年同月差（女性）

2019年平均	2020年平均
2,992 万人（＋46）	**2,968 万人（▲24）**
15～64歳 2,630（＋34）	15～64歳 2,601（▲29）
65歳以上　361（＋11）	65歳以上　367（＋6）

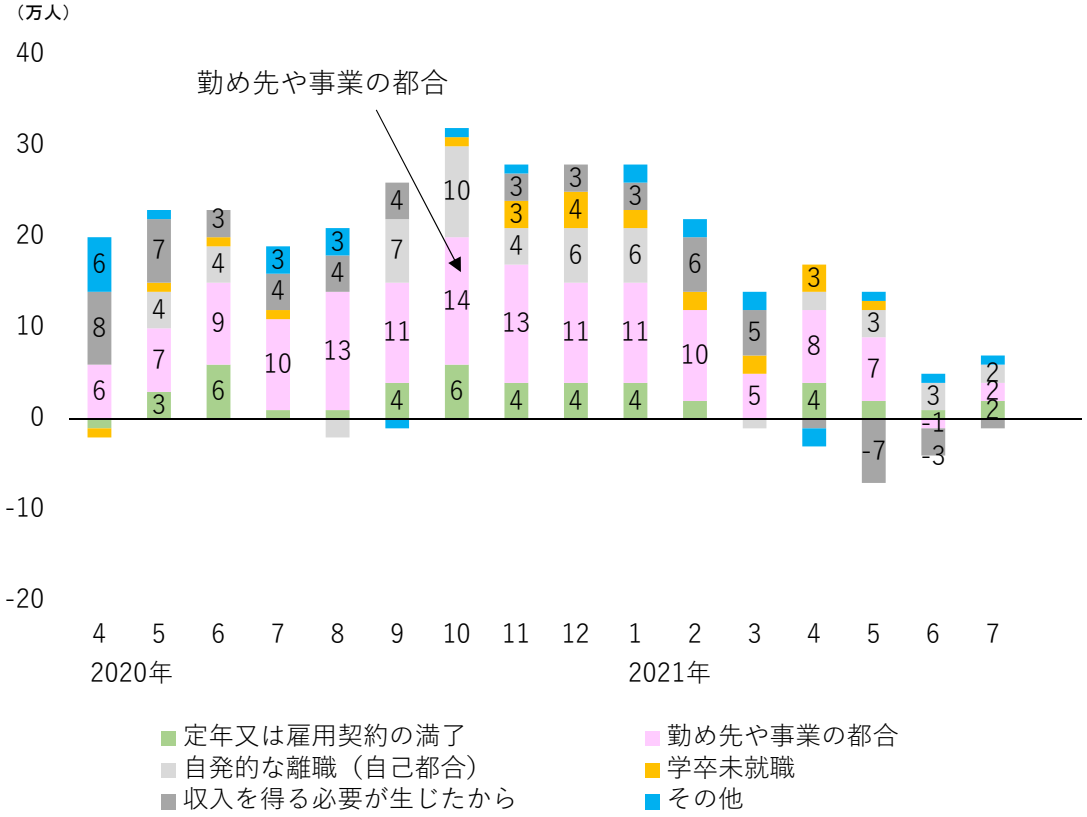


（総務省「労働力調査」より作成。原数値。）

求職理由別完全失業者数の推移

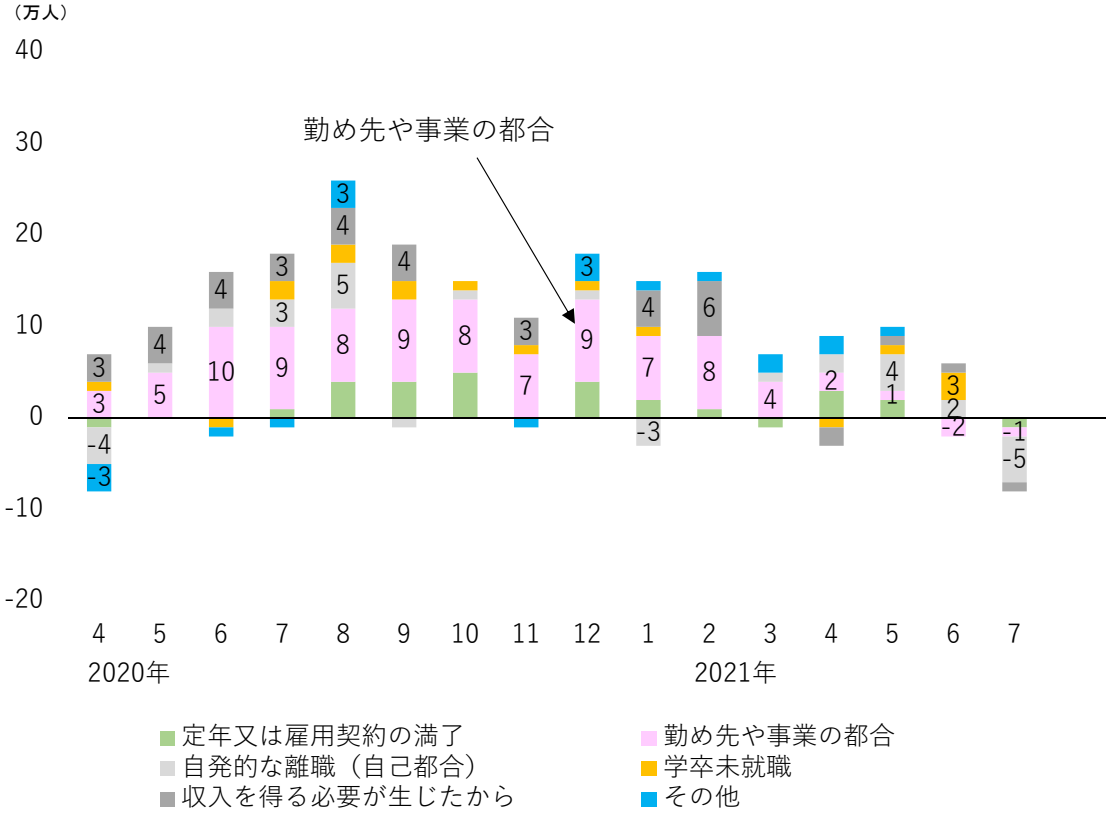
✓ 完全失業者の求職理由は、男女とも2020年４月以降、前年同月差で「勤め先や事業の都合」の増加が続いていた。

求職理由別完全失業者数の前年同月差（男性）



（総務省「労働力調査」より作成。原数値。）

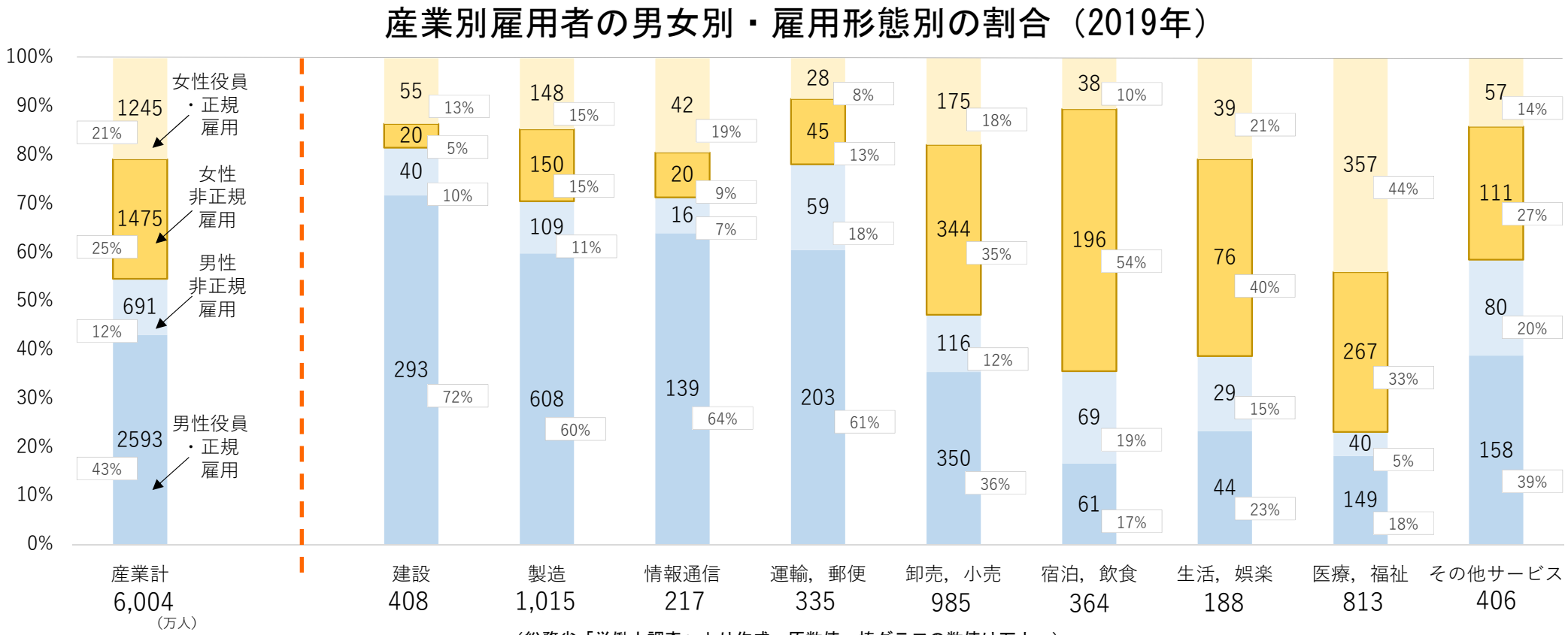
求職理由別完全失業者数の前年同月差（女性）



（総務省「労働力調査」より作成。原数値。）

産業別雇用者の男女別・雇用形態別の割合（2019年）

- ✓ 女性は男性に比べて非正規雇用労働者の割合が高い。
- ✓ 特に「宿泊，飲食業」「生活，娯楽業」「卸売，小売業」「医療，福祉」は、女性の非正規雇用労働者の割合が高い。
- ✓ また、女性の非正規雇用労働者を人数別で見ると、「卸売，小売業」「医療，福祉」「宿泊，飲食業」が多い。



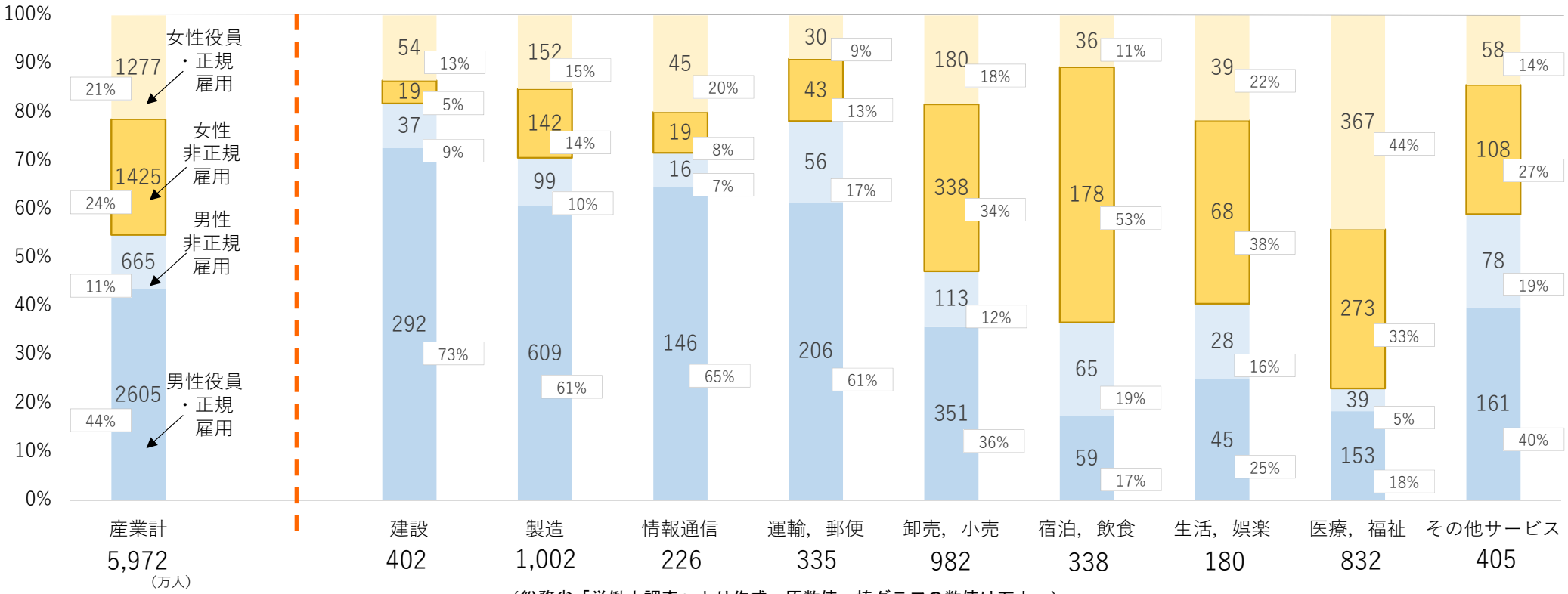
（総務省「労働力調査」より作成。原数値。棒グラフの数値は万人。）

産業別雇用者の男女別・雇用形態別の割合（2020年）

✓ 2020年の産業別雇用者の男女別・雇用形態別の割合は、2019年の割合と概ね変わらない。（概ね±２ﾎﾟｲﾝﾄ以内の変動）

✓ 女性は男性に比べて非正規雇用労働者の割合が高く、特に、「宿泊，飲食業」「生活，娯楽業」「卸売，小売業」「医療，福祉」の割合が高い。

産業別雇用者の男女別・雇用形態別の割合（2020年）

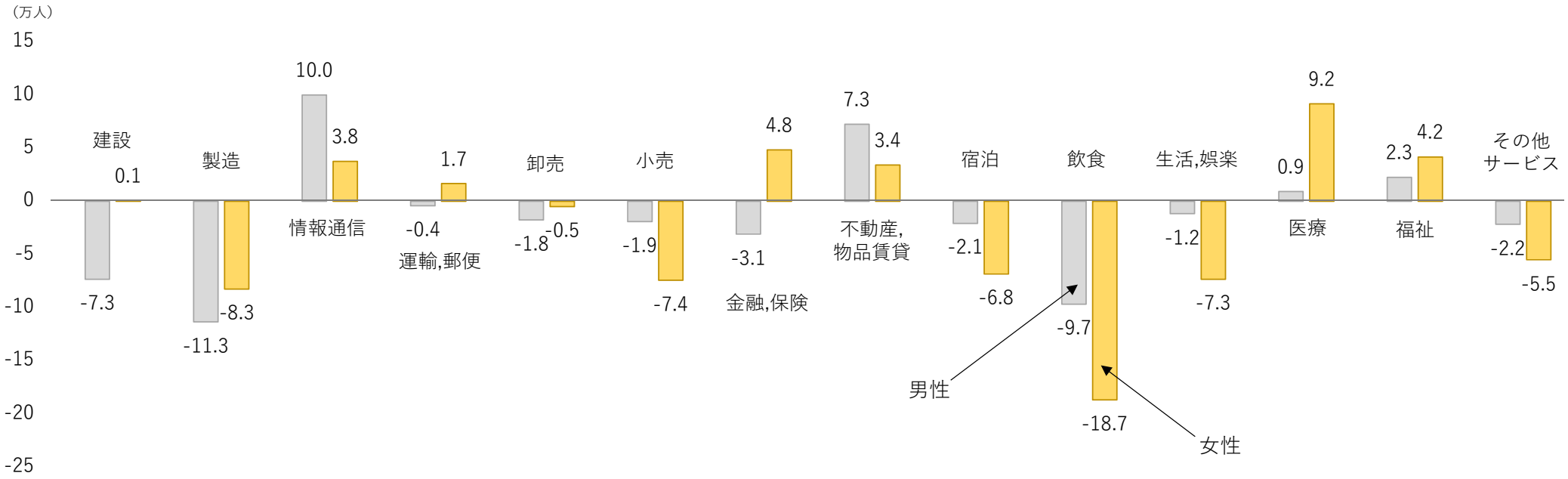


（総務省「労働力調査」より作成。原数値。棒グラフの数値は万人。）

産業別就業者数の増減（2020年度）

- ✓ 産業別就業者数の2020年度の前年同月差を見ると、男女とも「飲食業」「製造業」の減少幅が大きい。
- ✓ 女性は、「飲食業」「製造業」「小売業」「生活，娯楽業」「宿泊業」の就業者数の減少幅が大きい一方、「医療」「金融，保険業」「福祉」「情報通信業」「不動産，物品賃貸業」「運輸，郵便業」は増加。

産業別就業者数の前年同月差（2020年４月～2021年３月の一月当たり平均）

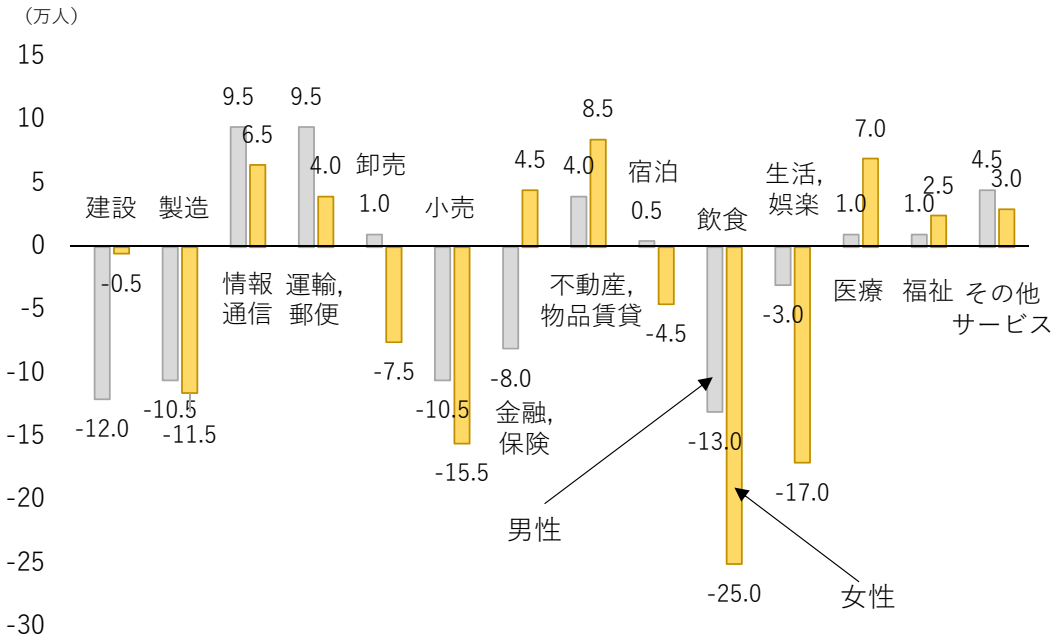


（総務省「労働力調査」より作成。原数値。）

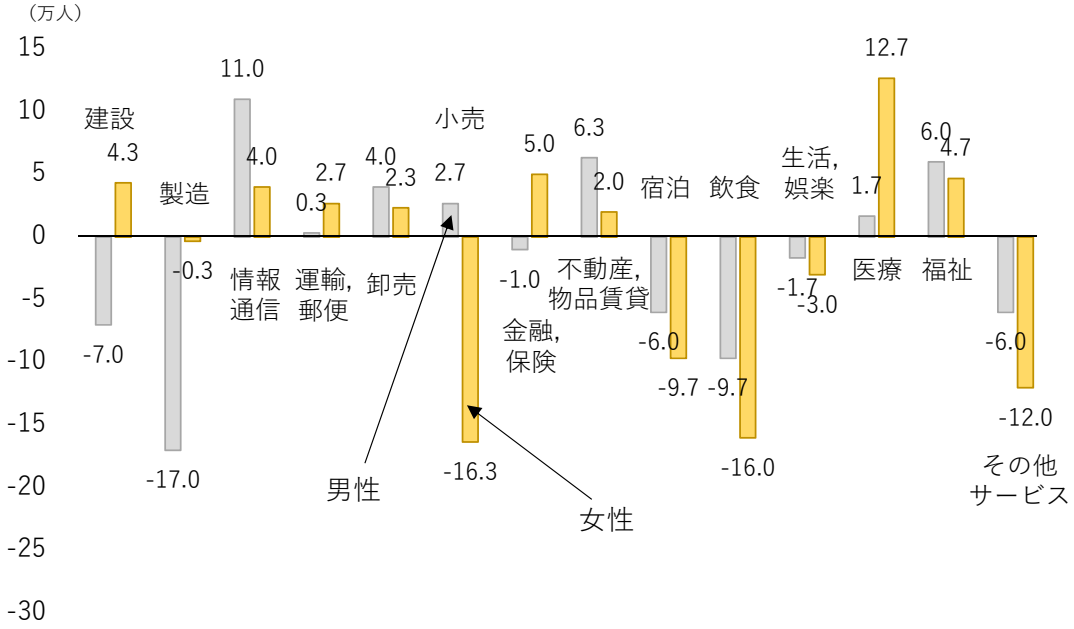
産業別就業者数の増減（2020年度の緊急事態宣言期間）

✓ 産業別就業者数の前年同期差を、一度目の緊急事態宣言期間（2020年４～５月）と二度目の緊急事態宣言期間（2021年１～３月）に分けて見ると、増減の傾向に類似する点が見られる。減少幅は全体的に一度目の緊急事態宣言期間の方が大きい。
一方、「その他サービス業」「宿泊業」など二度目の緊急事態宣言中の方が、就業者数が減少した産業もある。

産業別就業者数の前年同期差
【一度目の緊急事態宣言期間（2020年４月～５月）の一月当たり平均】



産業別就業者数の前年同期差
【二度目の緊急事態宣言期間（2021年１月～３月）の一月当たり平均】



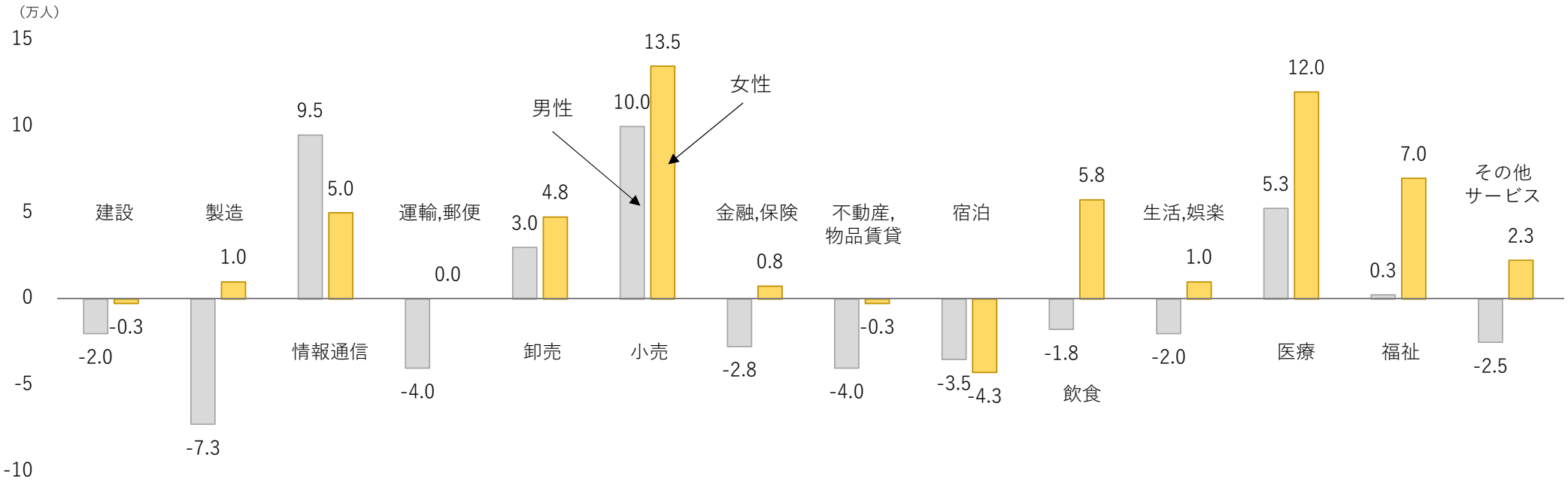
（総務省「労働力調査」より作成。原数値。）

産業別就業者数の増減（2021年度）

✓ 産業別就業者数の2021年度の前年同月差を見ると、男女とも「小売業」「医療」「情報通信業」の増加幅が大きい。

✓ 女性の就業者数を見ると、「宿泊業」「建設業」「不動産，物品賃貸業」の就業者数が減少する一方、「小売業」「医療」「福祉」「飲食業」「情報通信業」「卸売業」等は増加。

産業別就業者数の前年同月差（2021年４月～７月の一月当たり平均）



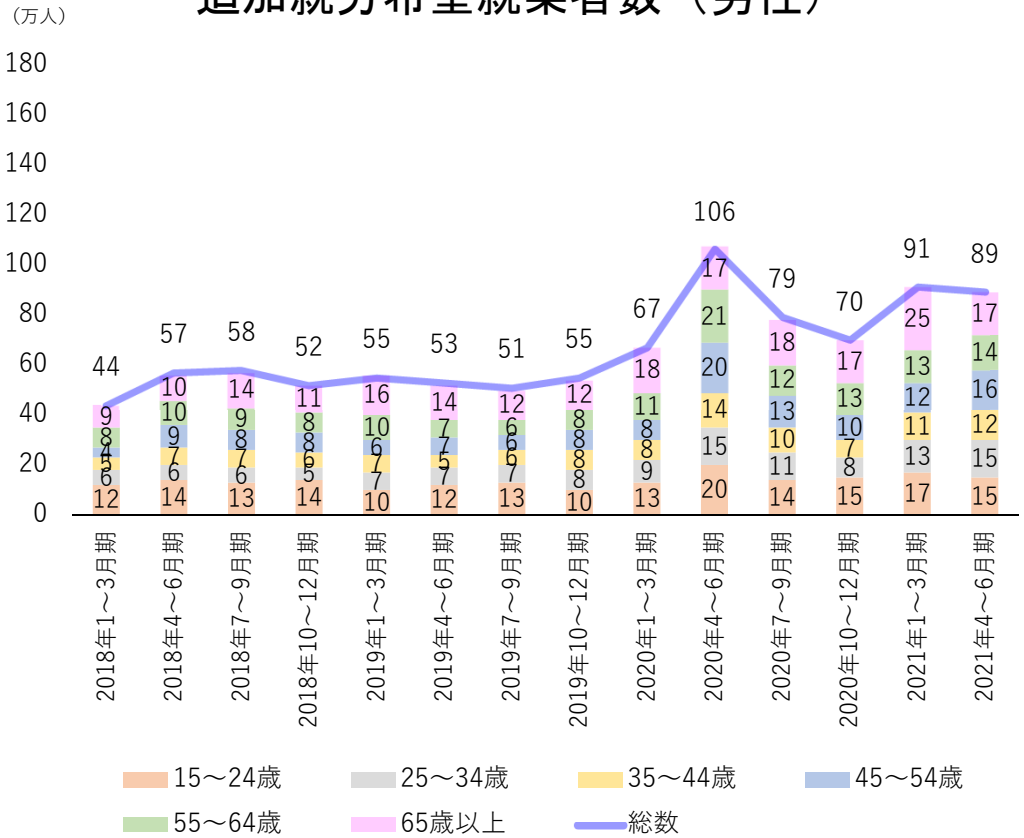
（総務省「労働力調査」より作成。原数値。）

追加就労希望就業者数の推移

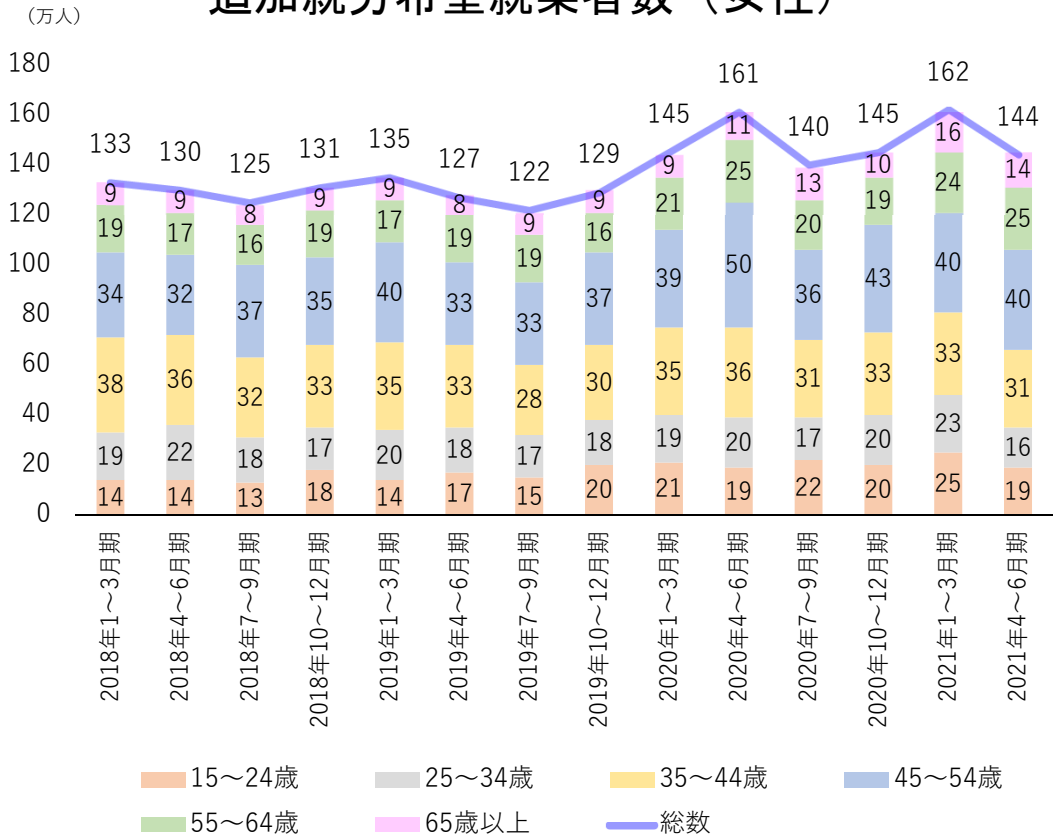
✓ 追加就労希望就業者数※を年齢階級別に見ると、女性では45～54歳、35～44歳が多い。

※「追加就労希望就業者」とは、就業時間が週35時間未満の就業者のうち、就業時間の追加を希望しており、追加できる者のこと。

追加就労希望就業者数（男性）



追加就労希望就業者数（女性）



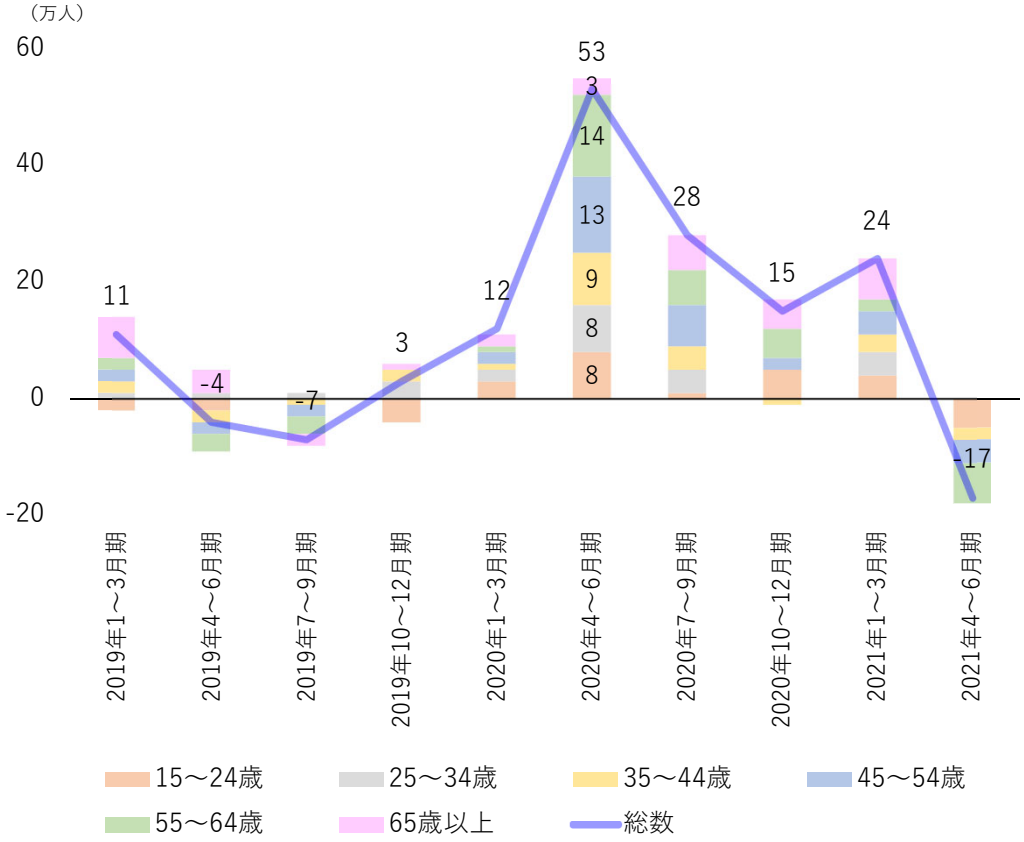
（総務省「労働力調査（詳細集計）」より作成。原数値。）

追加就労希望就業者数の推移

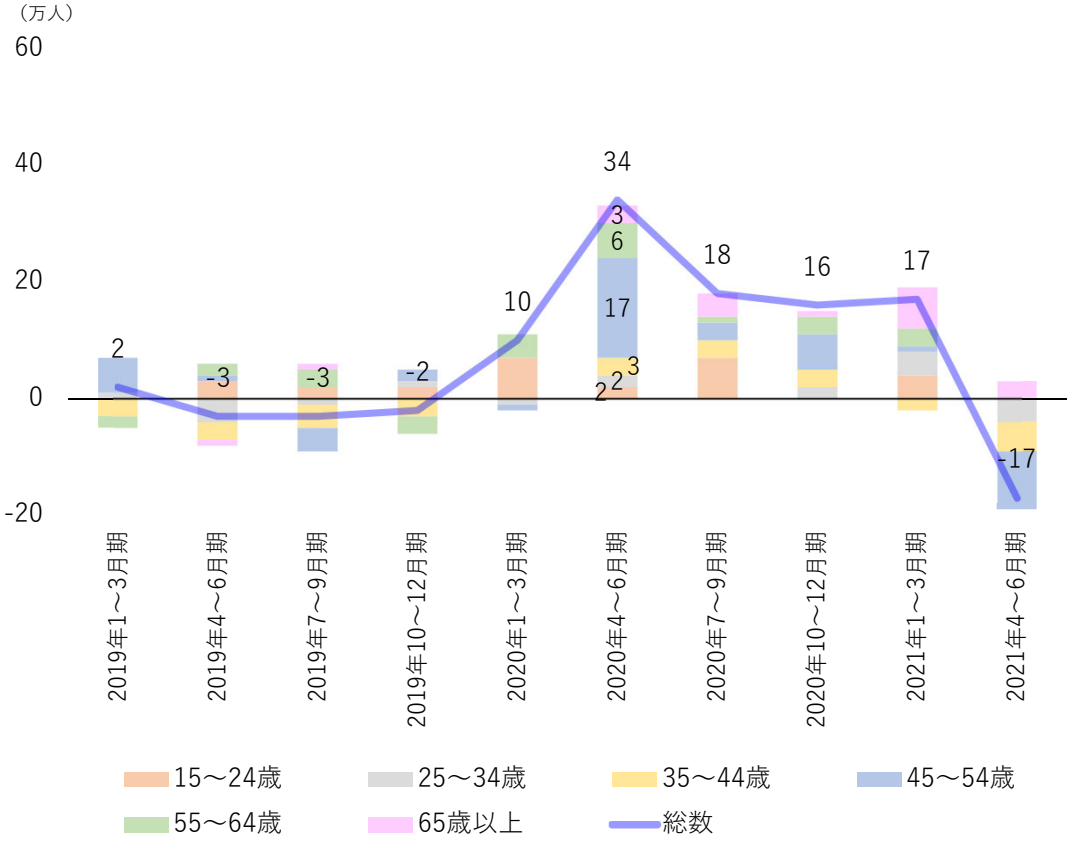
✓ 追加就労希望就業者数※の前年同期差を見ると、男女とも2020年４～６月期に大幅に増加。

※「追加就労希望就業者」とは、就業時間が週35時間未満の就業者のうち、就業時間の追加を希望しており、追加できる者のこと。

追加就労希望就業者数の前年同期差（男性）



追加就労希望就業者数の前年同期差（女性）

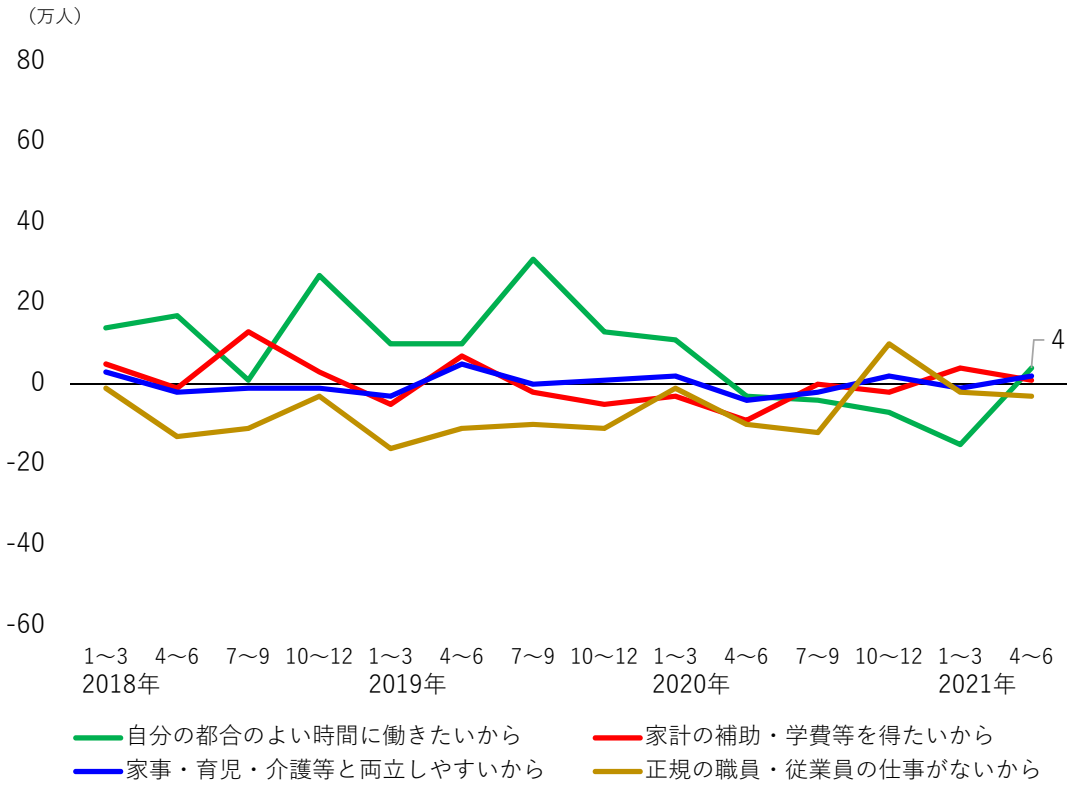


（総務省「労働力調査（詳細集計）」より作成。原数値。）

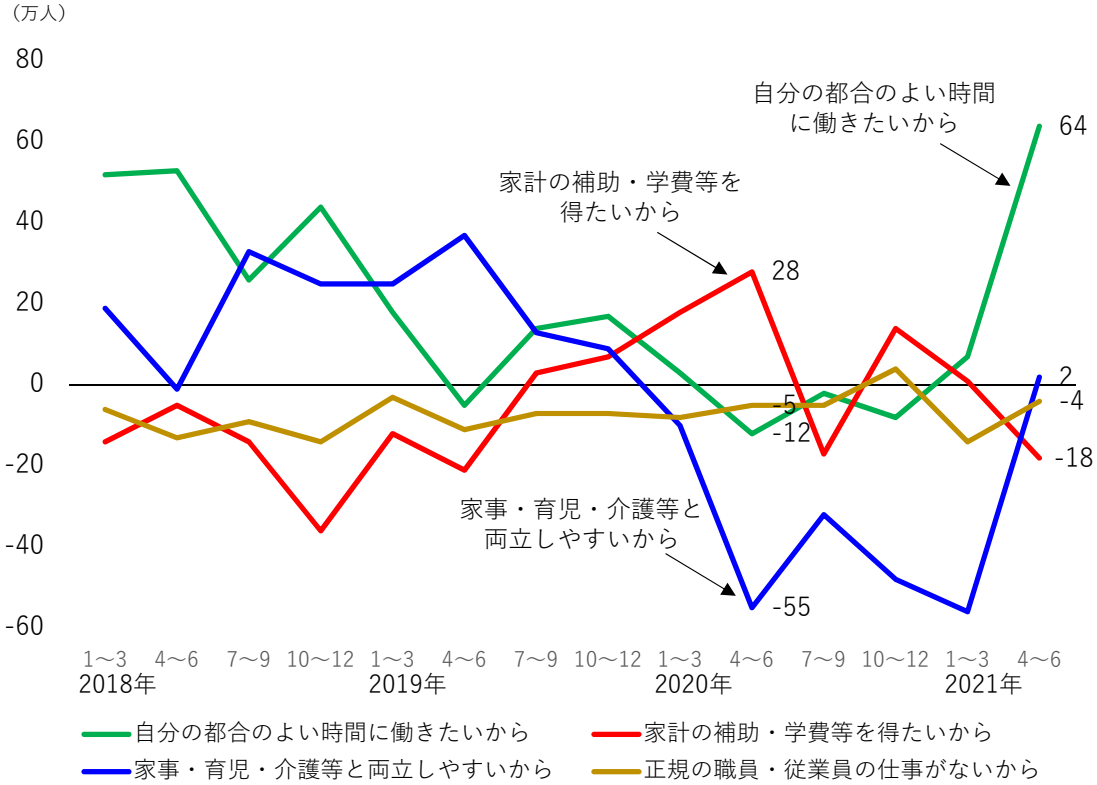
非正規の職員・従業員に就いた主な理由

✓ 2020年４～６月期以降、女性は「家事・育児・介護と両立しやすいから」が前年同期差で大幅に減少。

非正規の職員・従業員に就いた主な理由の前年同期差の推移（男性）



非正規の職員・従業員に就いた主な理由の前年同期差の推移（女性）

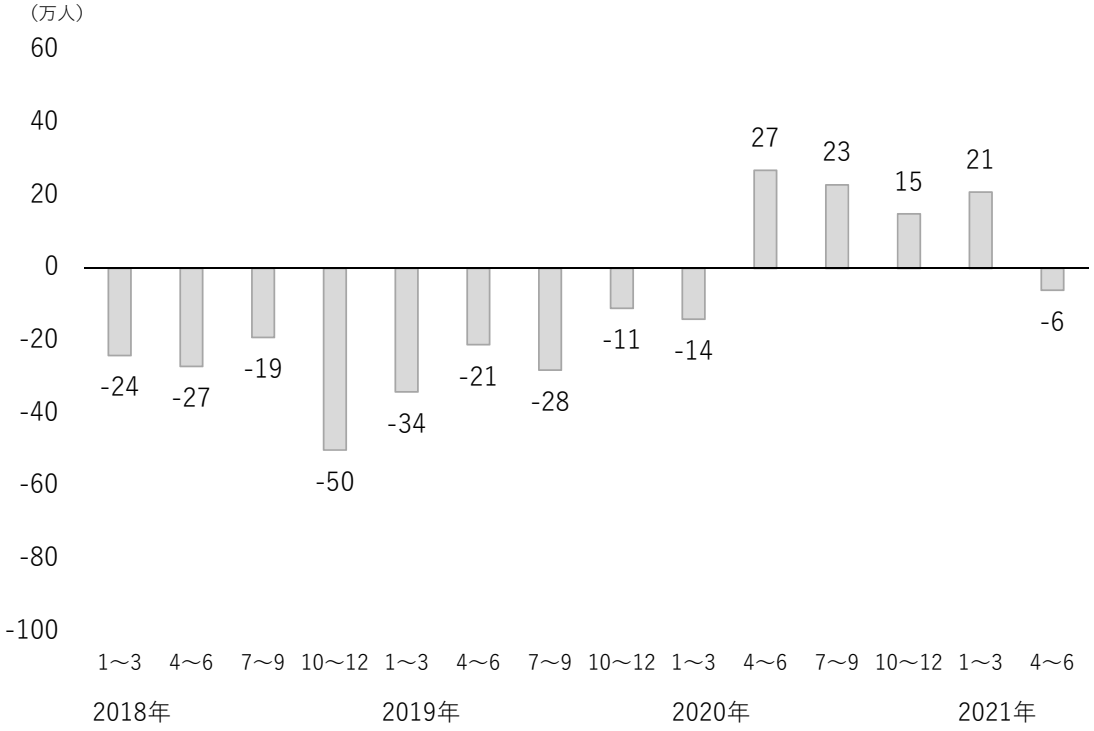


（総務省「労働力調査（詳細集計）」より作成。原数値。「非正規の職員・従業員に就いた主な理由」は、2020年（令和２年）７～９月期平均のうち、「その他」を除く実数の上位４つを選定。）

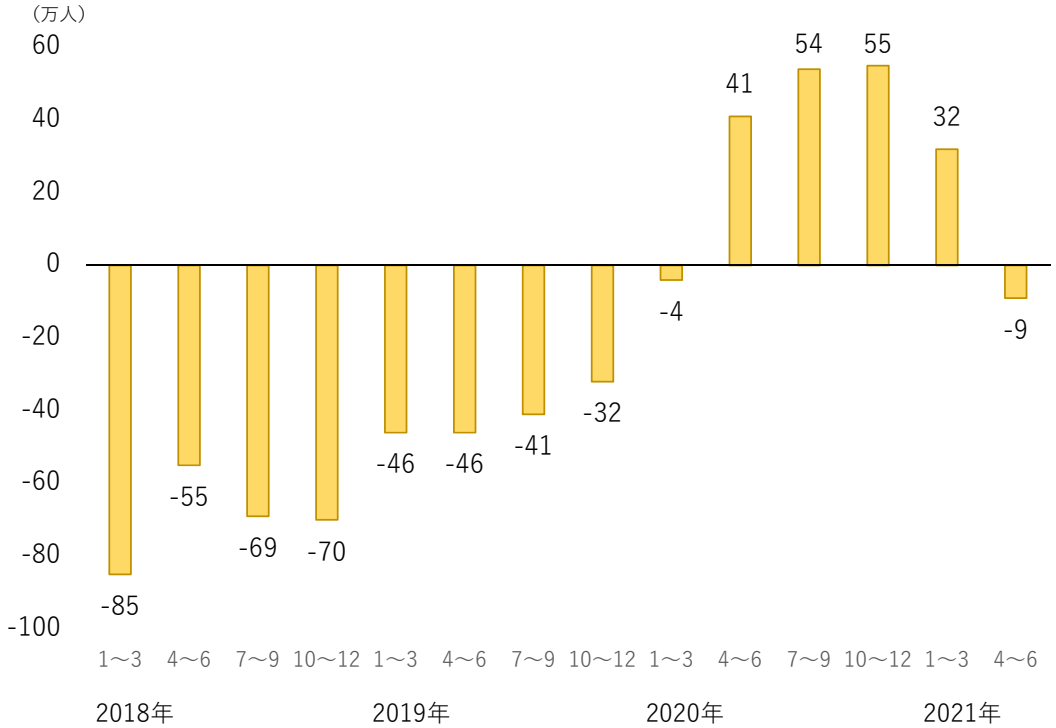
就業非希望者数の推移

✓ 就業非希望者数の前年同期差を見ると、男女とも2020年度は増加。女性の増加が大きい。

就業非希望者数の前年同期差（男性）



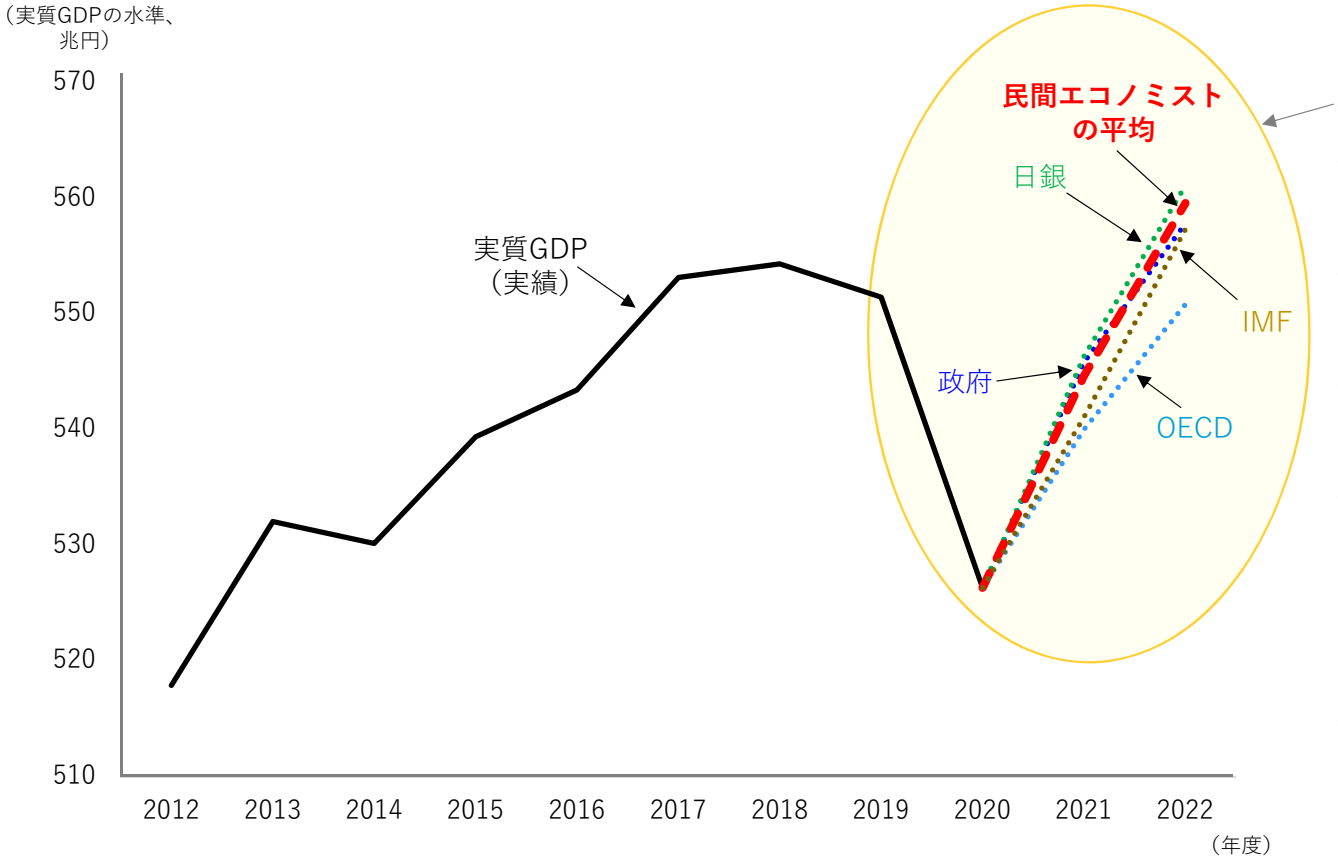
就業非希望者数の前年同期差（女性）



（総務省「労働力調査（詳細集計）」より作成。原数値。「就業非希望者」とは、非労働力人口のうち、就業希望者と就業内定者を除いた者のこと。）

今後の経済見通し

主な機関の実質GDPの見通し



実質GDP成長率の見通し

（カッコ内の数値は2019年度の実績を100とした場合の指数）
＊2020年度は実績値を反映

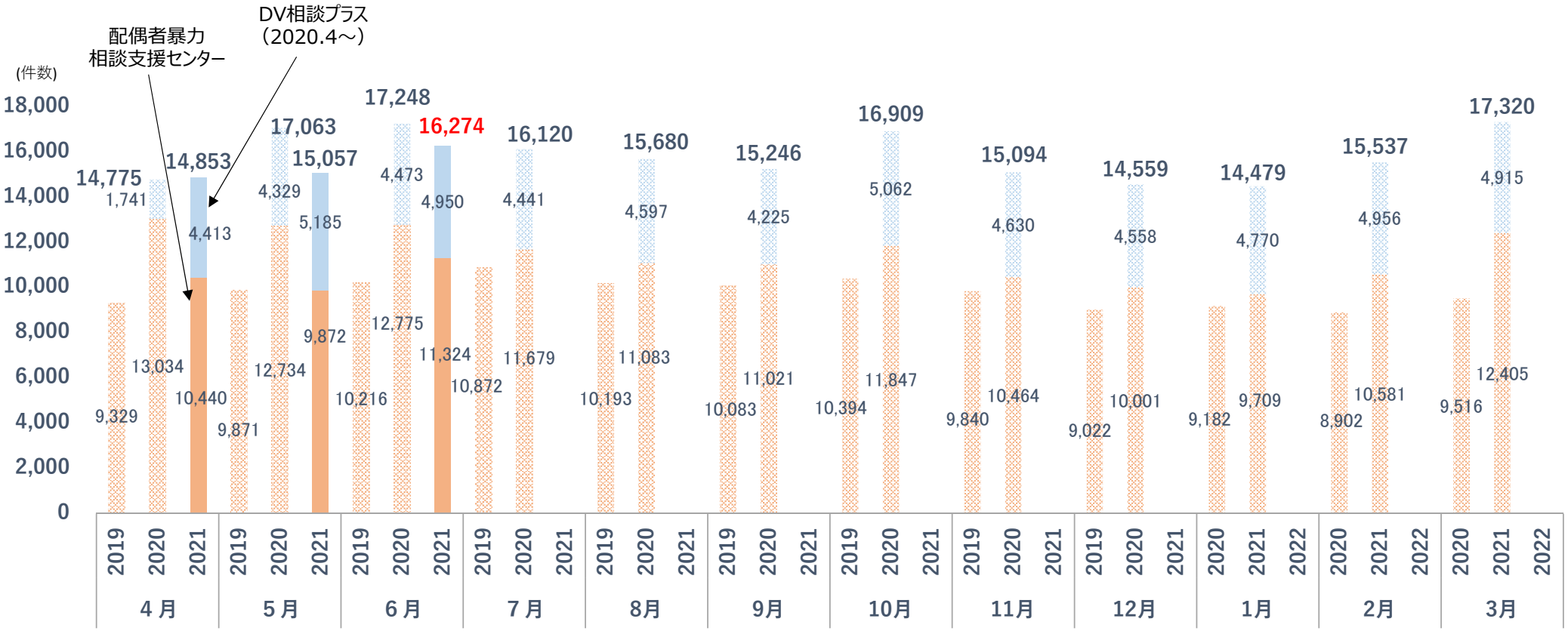
		2020＊	2021	2022
政府	内閣府（年央試算）	▲4.6%（95.4）	＋3.7%程度（99.0）	＋2.2%程度（101.2）
日本銀行（経済・物価情勢の展望）		▲4.6%（95.4）	＋3.8%（99.1）	＋2.7%（101.7）
民間エコノミストの平均（ESPフォーキャスト調査）		▲4.6%（95.4）	＋3.48%（98.8）	＋2.74%（101.5）
国際機関	OECD（暦年）	▲4.6%（95.4）	＋2.6%（97.9）	＋2.0%（99.9）
	IMF（暦年）	▲4.6%（95.4）	＋2.8%（98.1）	＋3.0%（101.1）

注：2021・2022のOECD及びIMFの見通しは暦年ベース。（）内の指数は年度実績に対する参考値。

※内閣府「国民経済計算」、内閣府「年央試算（2021年７月）」
日本銀行「経済・物価情勢の展望（2021年７月）」、公益社団法人日本経済研究センター「ESPフォーキャスト調査（2021年８月）」
OECD「Economic Outlook」（2021年５月）、IMF 2021年７月「世界経済見通し（WEO）改訂見通し」より作成。

ＤＶ相談件数の推移

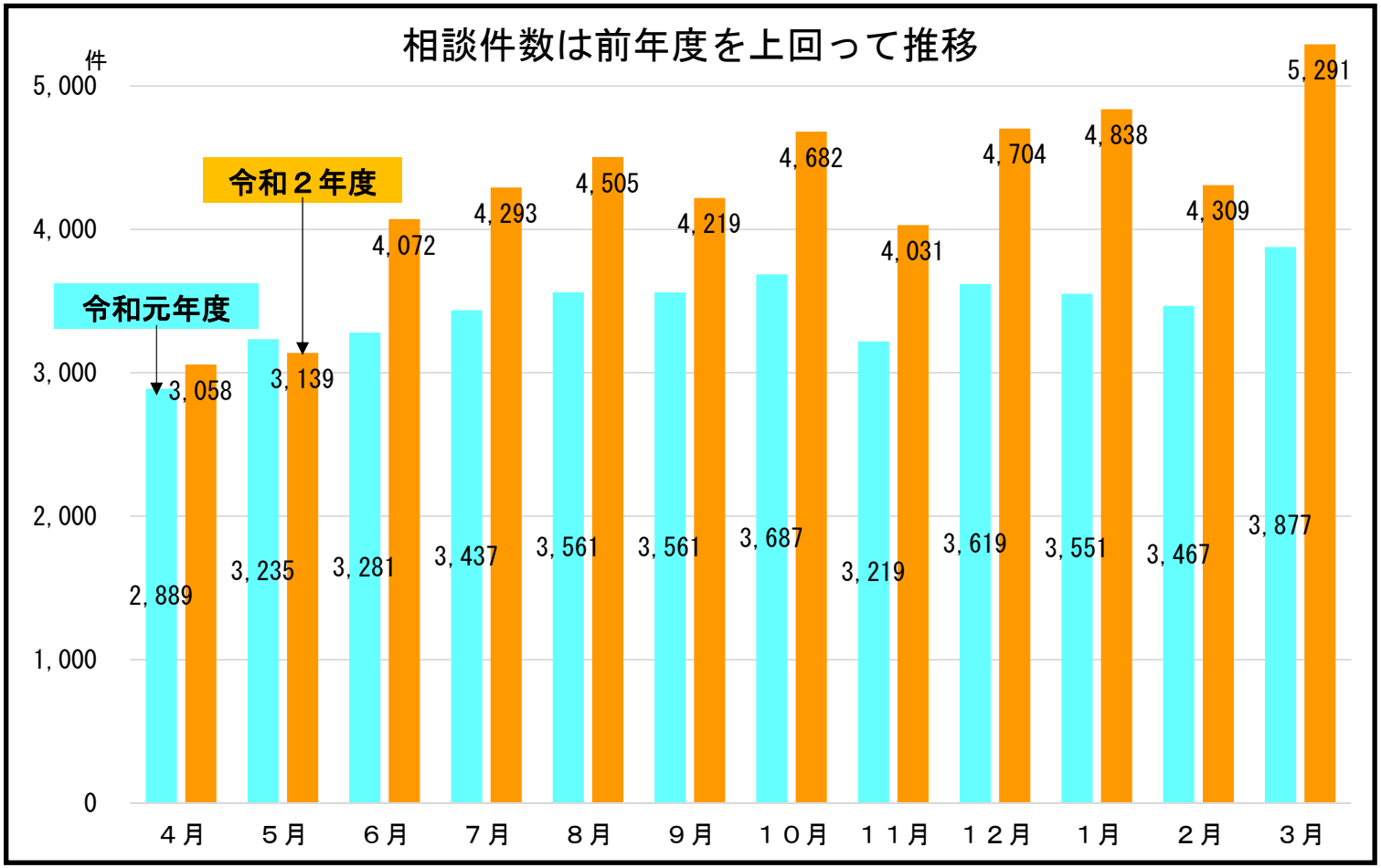
- ✓ ＤＶ相談件数の推移を見ると、2020年度の相談件数は19万0,030件であり、2019年度の約１．６倍。
- ✓ 2021年６月の相談件数は、1万6,274件となっている。

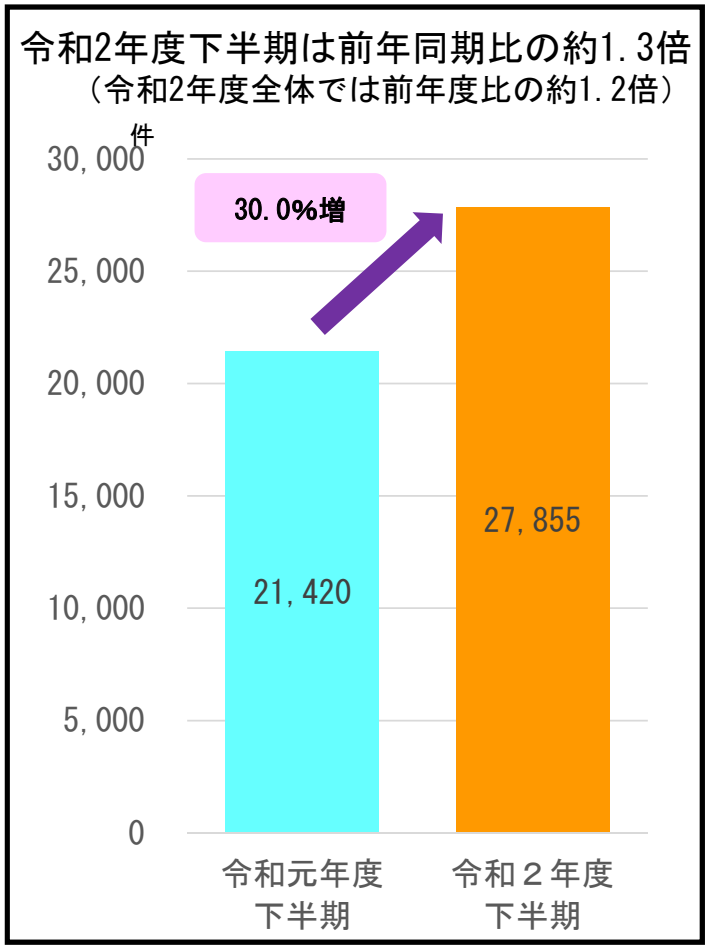


（出典）内閣府男女共同参画局調べ
※全国の配偶者暴力相談支援センターからの相談件数は、令和3年6月30日時点の暫定値

２．ＤＶや性暴力等　性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センターの全国の相談件数の推移

✓ 相談件数は前年度を上回って推移。令和２年度全体では前年度比で約１．２倍。





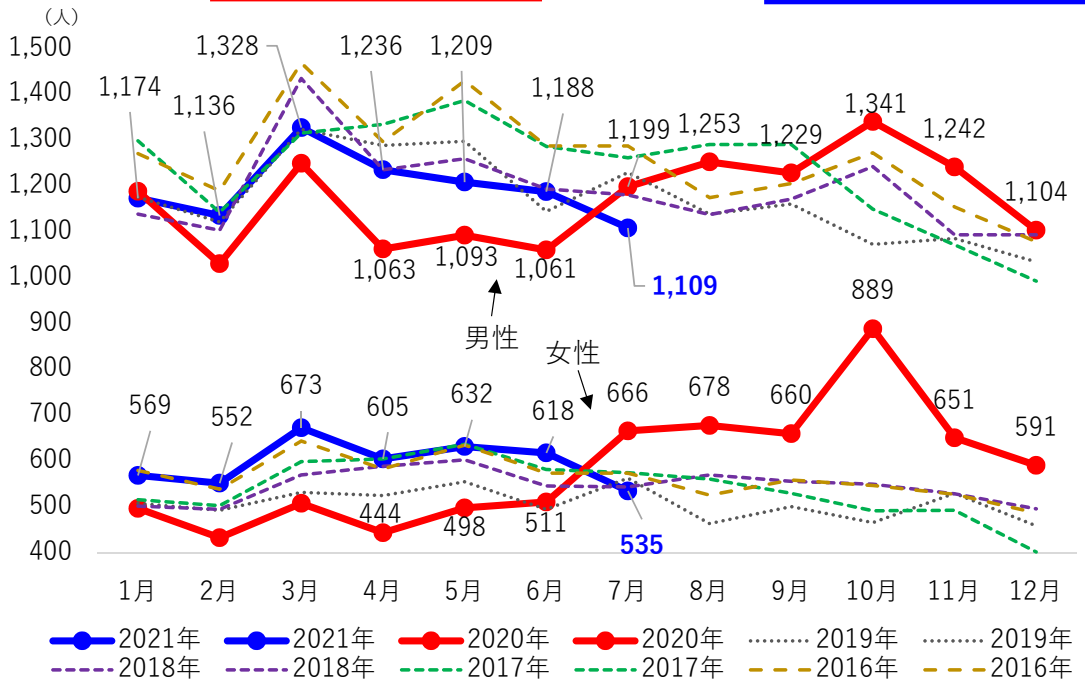
（内閣府男女共同参画局調べ）　※相談件数は、電話・面接・メール・SNSによる相談の合計。

自殺者数の推移

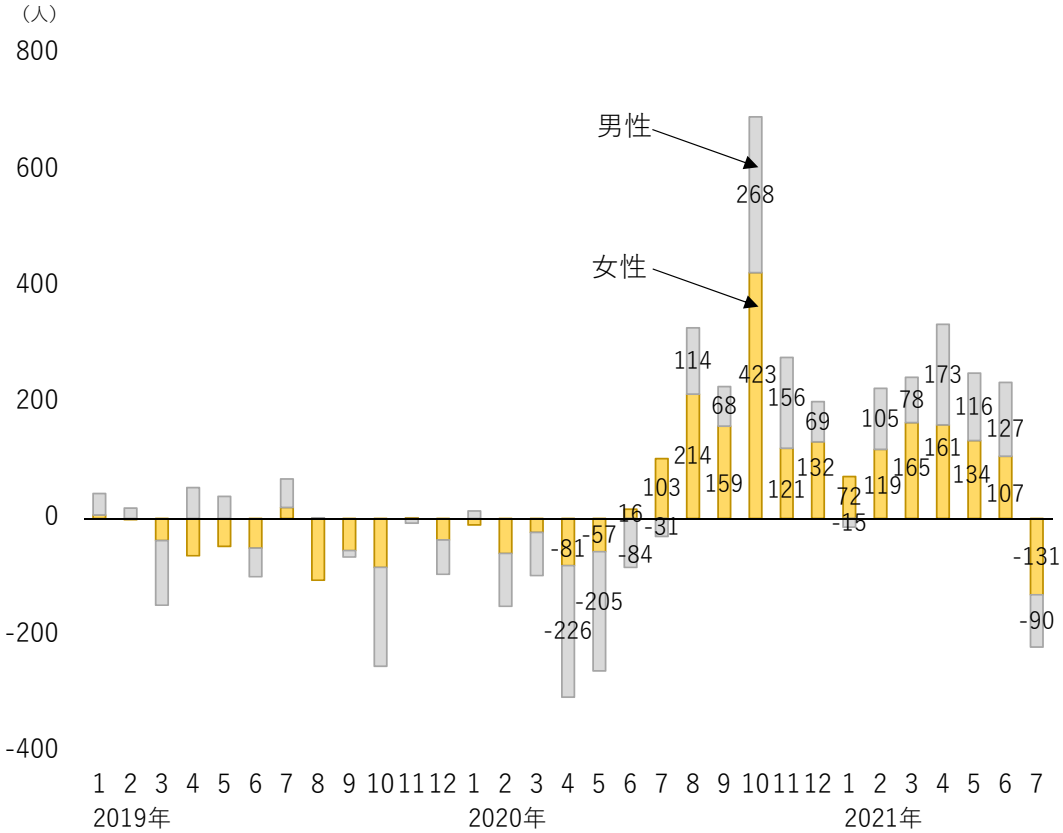
- ✓ 2020年は男性は23人減少、女性は935人増加。2021年上半期は、男性は584人増加、女性は758人増加。
- ✓ 2021年７月の女性の自殺者数は535人、前年同月差で131人減少。前年同月差では14か月ぶりに減少。

自殺者数

2019年計	2020年計	2020年上期計	2021年上半期計
20,169人	21,081人（+912）	9,578人	10,920人（+1,342）
男性14,078	男性14,055（▲23）	男性 6,687	男性 7,271（+584）
女性 6,091	女性 7,026（+935）	女性 2,891	女性 3,649（+758）



自殺者数の前年同月差

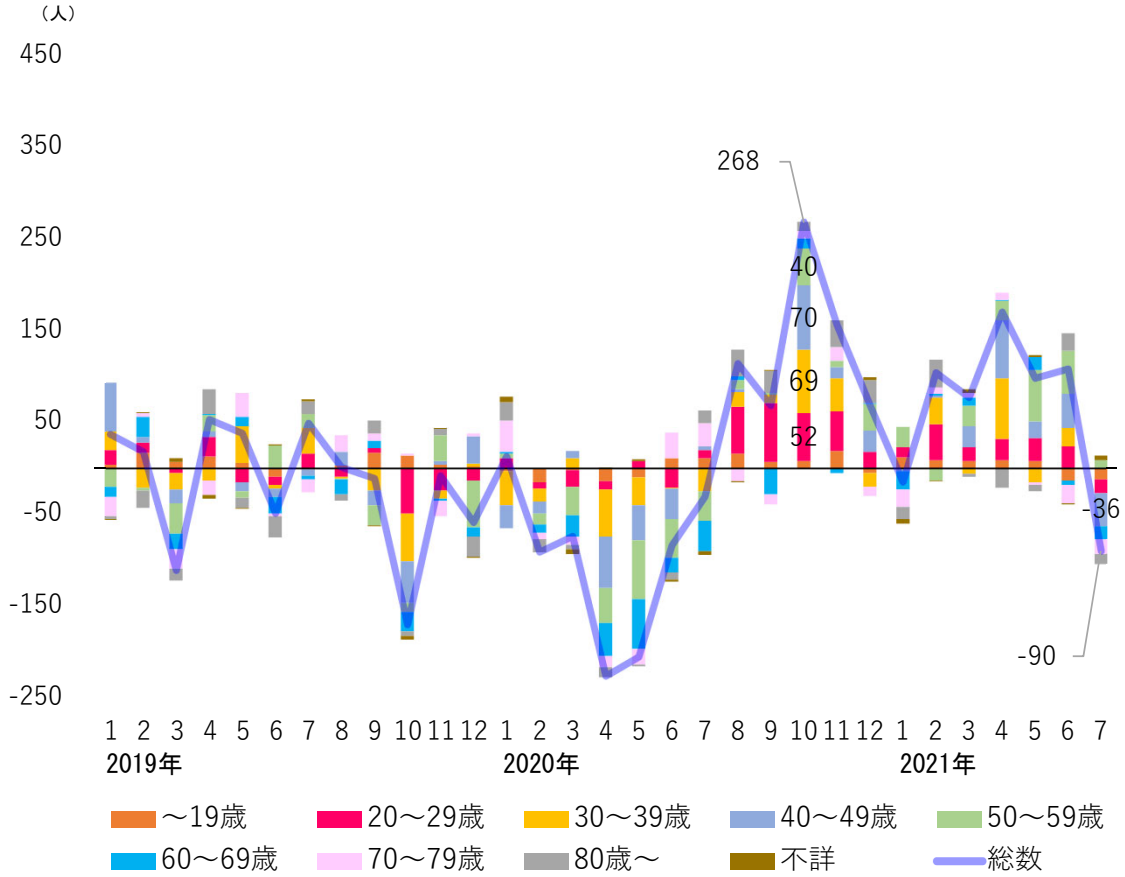


（警察庁ＨＰ「自殺者数」より作成。原数値。2020年分までは確定値。2021年分は2021年８月16日時点の暫定値。）

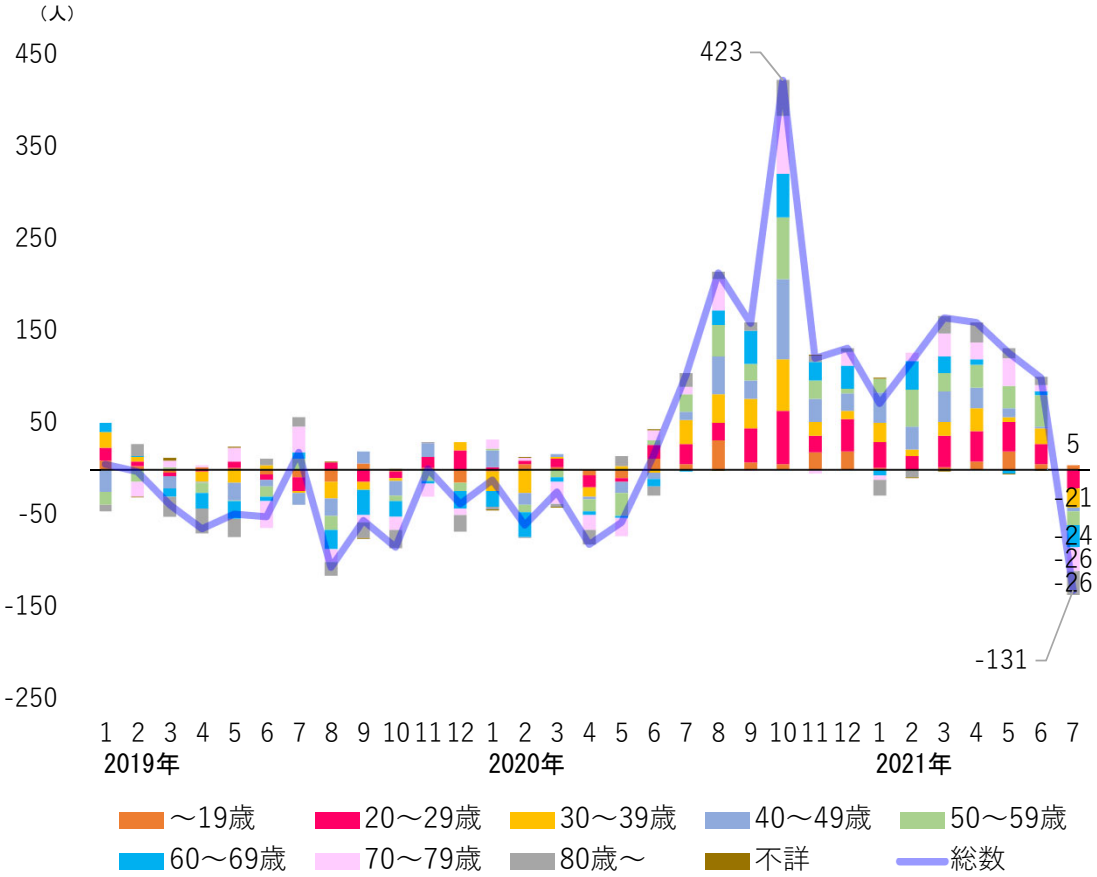
年齢階級別の自殺者数の推移

✓ 女性の自殺者数は、2020年７月以降おおむね全年齢階級で前年同月差で増加が続いた。

年齢階級別の自殺者数の前年同月差（男性）



年齢階級別の自殺者数の前年同月差（女性）



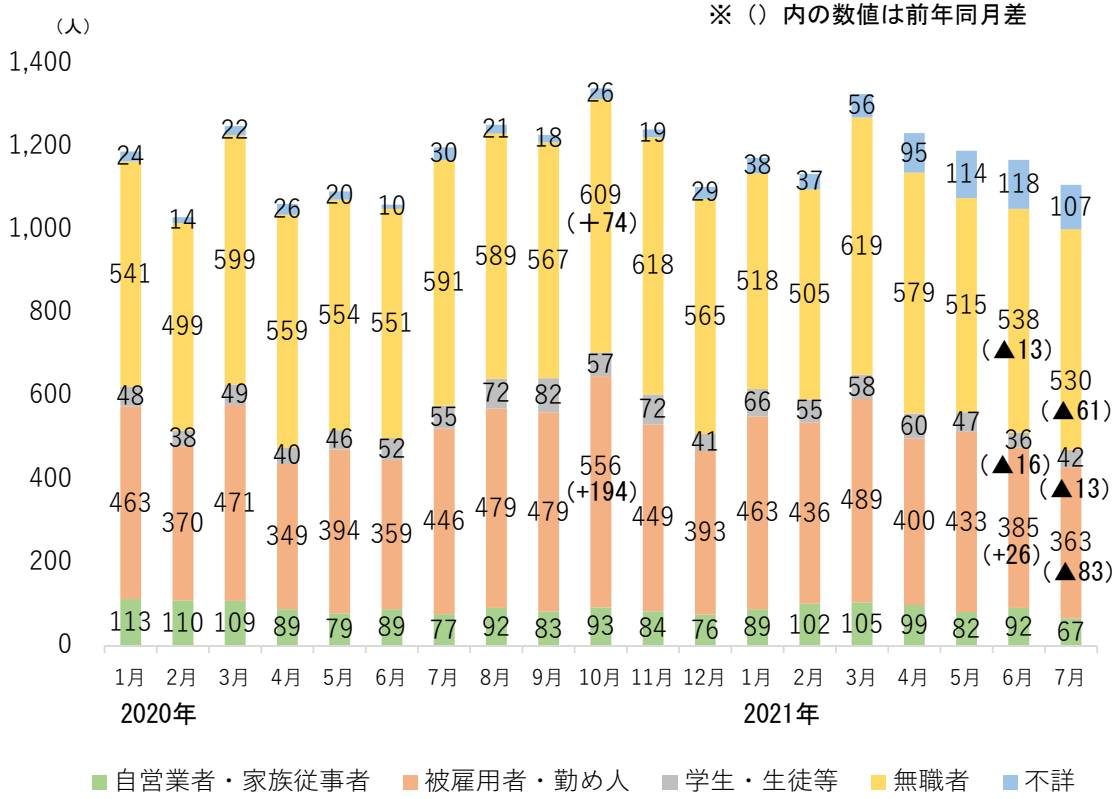
（厚生労働省ＨＰ「自殺の統計」より作成。2020年分までは確定値。2021年分は2021年８月20日時点の「地域における自殺の基礎資料」の暫定値。）

職業別の自殺者数の推移

✓ 職業別で見ると、女性は「無職者」の割合が高い。

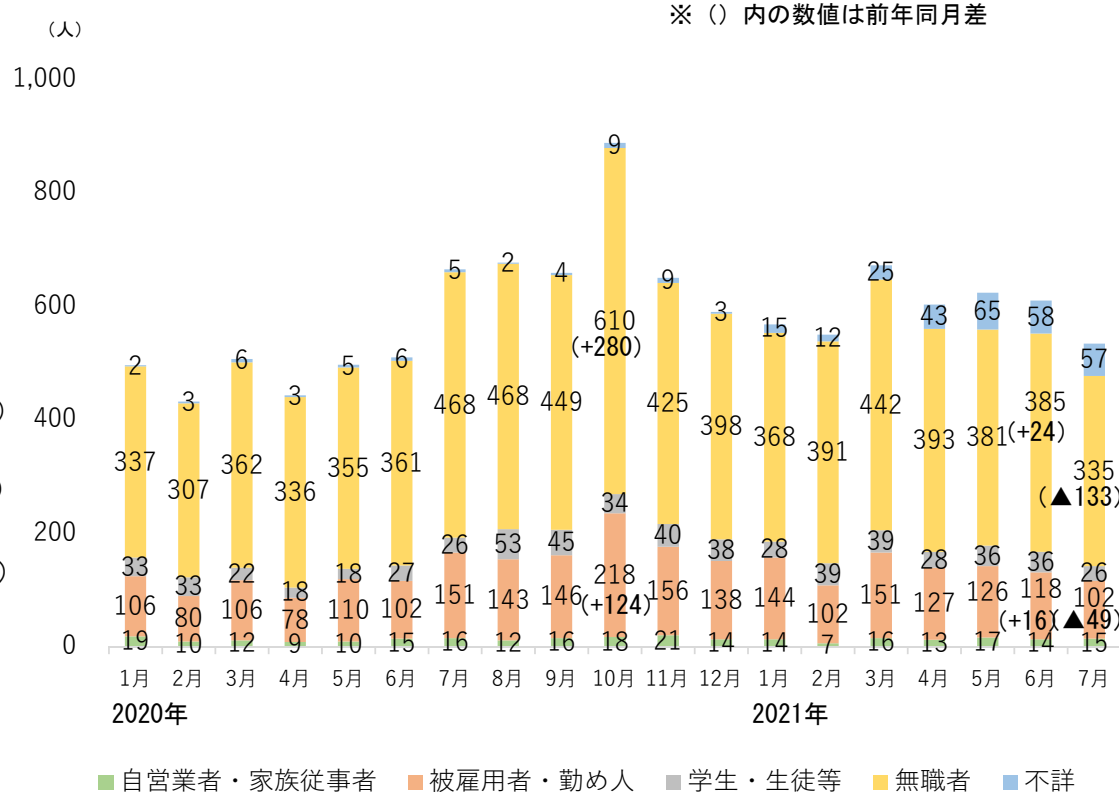
職業別の自殺者数の推移（男性）

※（）内の数値は前年同月差



職業別の自殺者数の推移（女性）

※（）内の数値は前年同月差

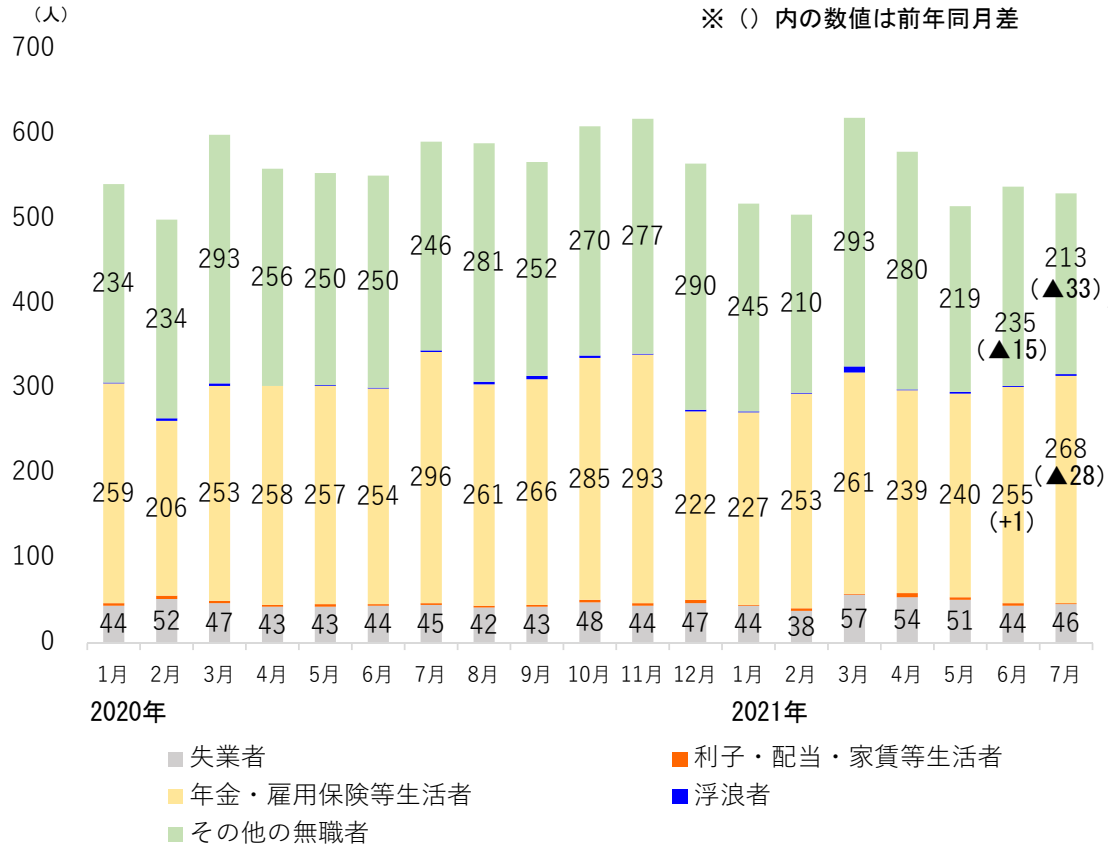


（厚生労働省ＨＰ「自殺の統計」より作成。2020年分までは確定値。2021年分は2021年８月20日時点の「地域における自殺の基礎資料」の暫定値。
なお，暫定値においては，年齢や職業，原因・動機等において確定値よりも「不詳」が多く見られる。 ）

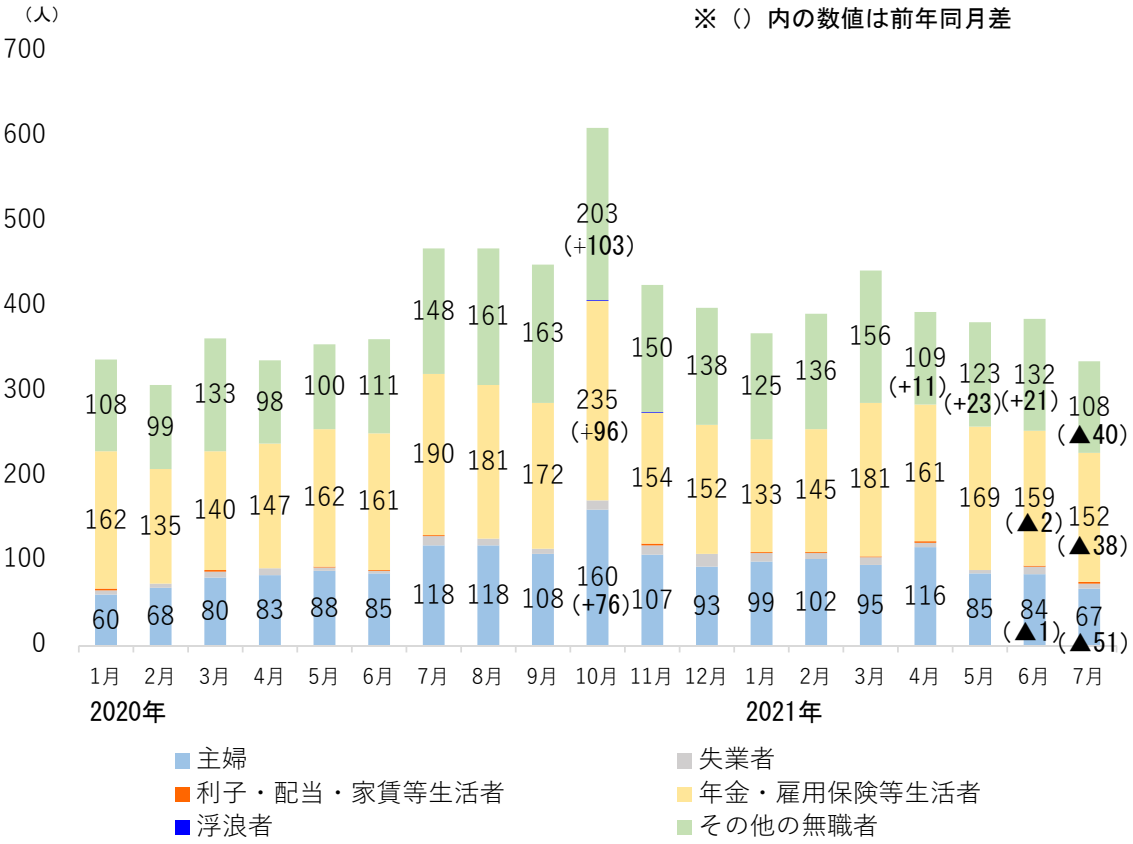
「無職者」の自殺者数の推移

✓ 「無職者」（内訳）で見ると、2020年度は前年同月差で「主婦」（女性）の増加割合が高い傾向にあった。

「無職者」の自殺者数の推移（男性）



「無職者」の自殺者数の推移（女性）

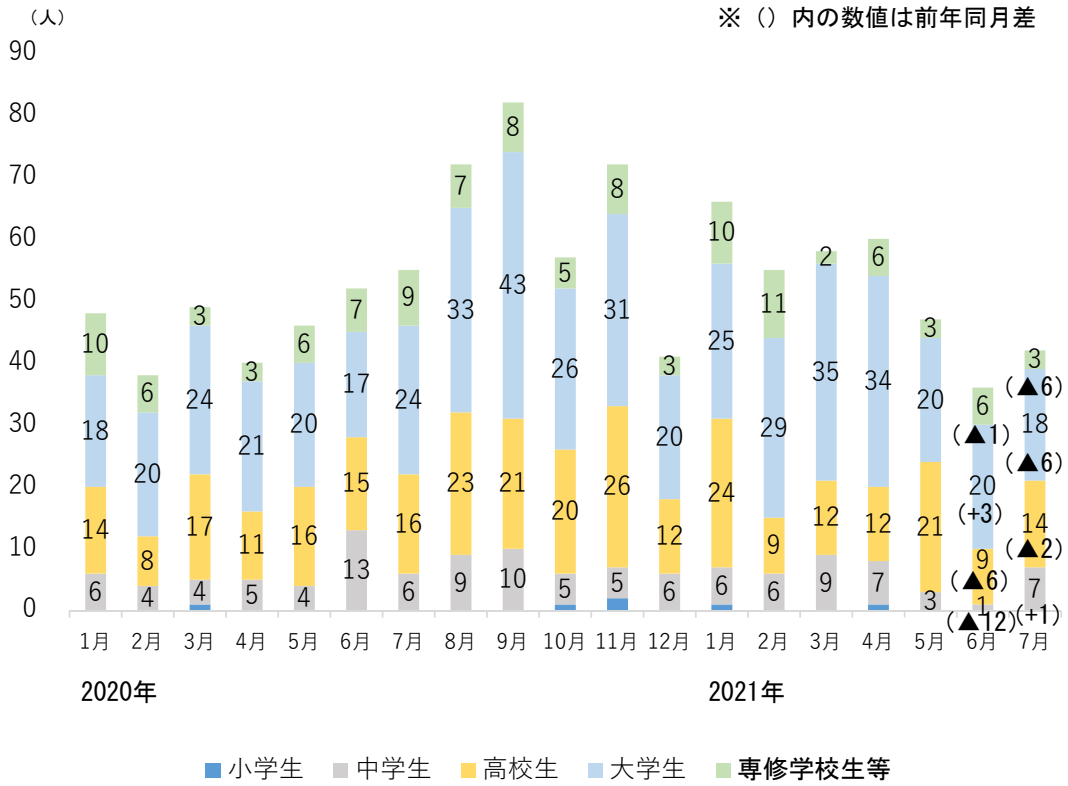


（厚生労働省ＨＰ「自殺の統計」より作成。2020年分までは確定値。2021年分は2021年８月20日時点の「地域における自殺の基礎資料」の暫定値。）

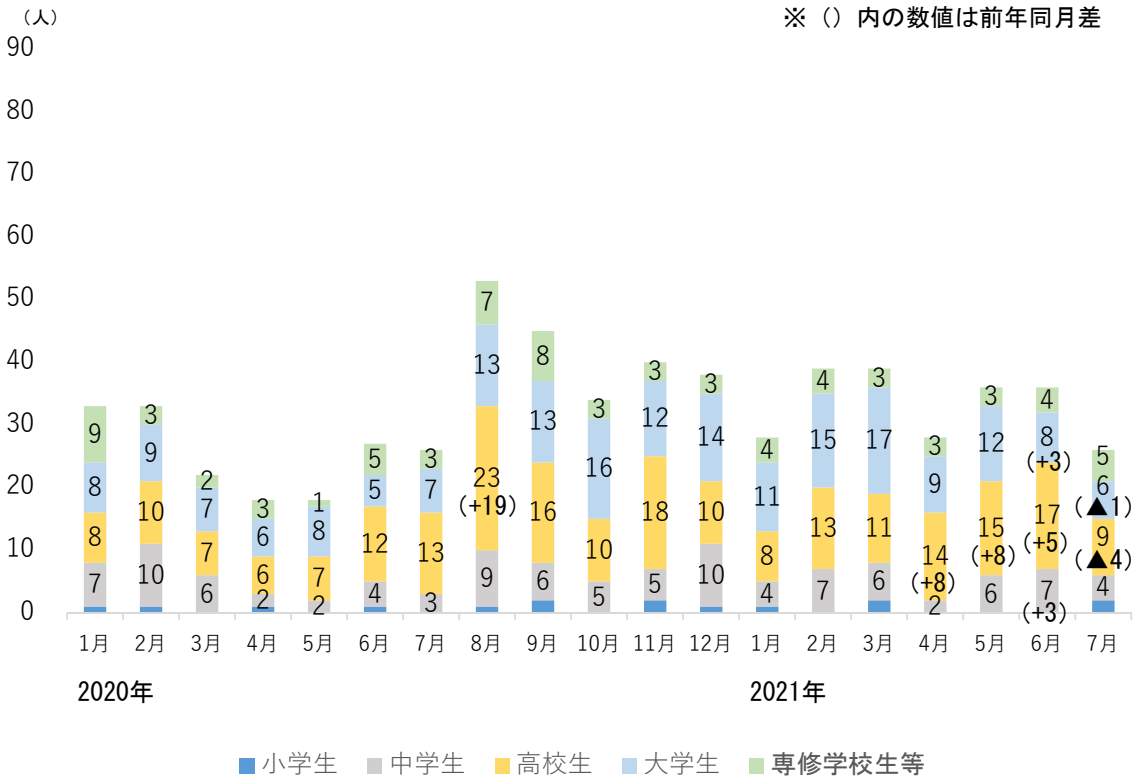
「学生・生徒等」の自殺者数の推移

✓ 「学生・生徒等」（内訳）で見ると、女性は2020年８月に「高校生」が23人、前年同月差で19人の増加。

「学生・生徒等」の自殺者数の推移（男性）



「学生・生徒等」の自殺者数の推移（女性）

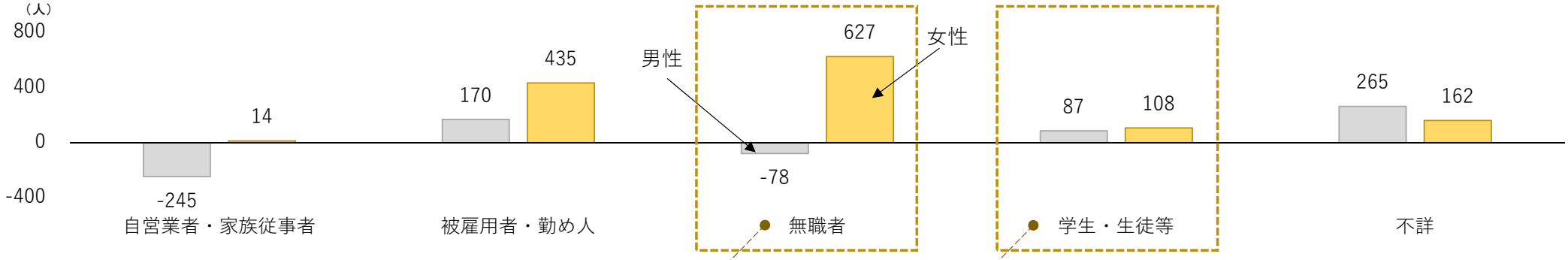


（厚生労働省ＨＰ「自殺の統計」より作成。2020年分までは確定値。2021年分は2021年８月20日時点の「地域における自殺の基礎資料」の暫定値。）

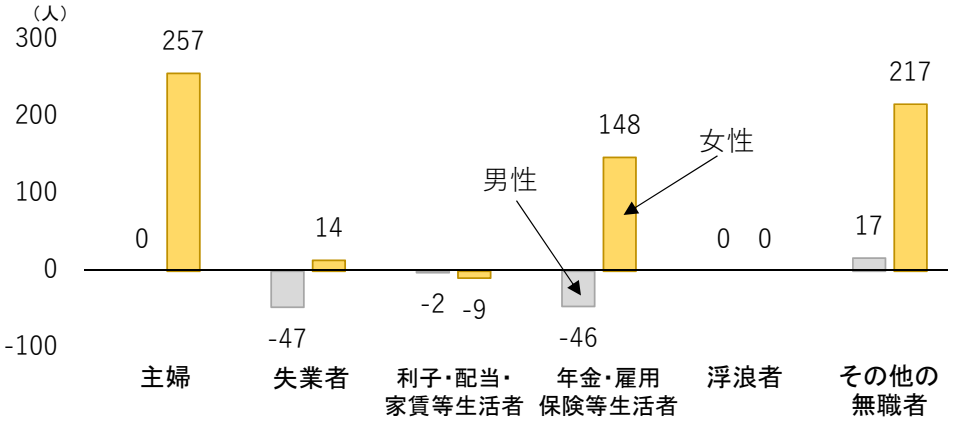
自殺者数の増減（2020年度）

✓ 女性は、「無職者」では「主婦」、「学生・生徒等」では「高校生」が、特に増加。

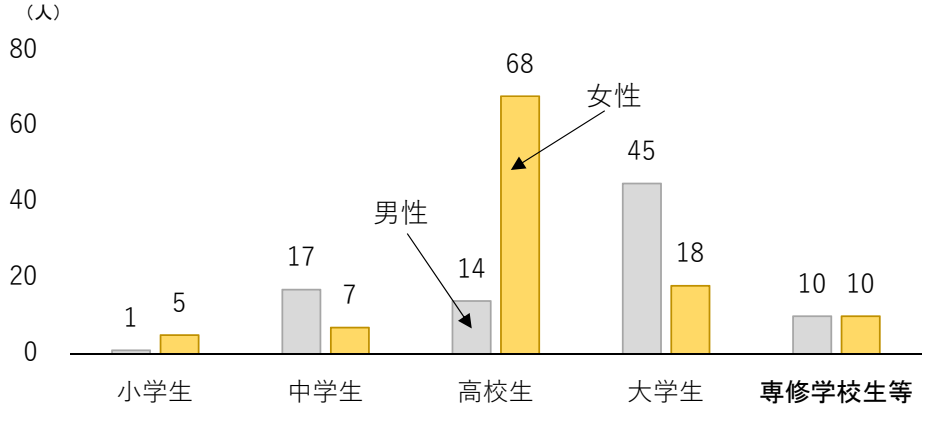
職業別の自殺者数の前年同月差（2020年４月～2021年３月の累計）



「無職者」の内訳



「学生・生徒等」の内訳

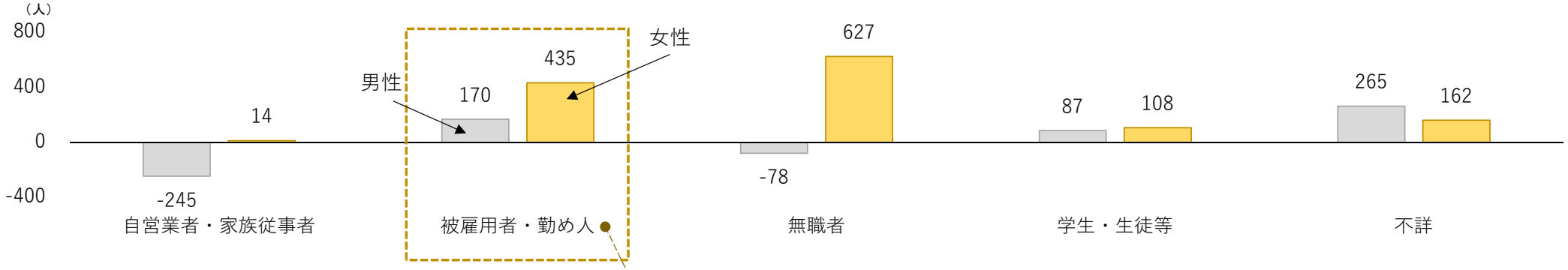


（厚生労働省ＨＰ「自殺の統計」より作成。2020年分までは確定値。2021年分は2021年4月21日時点の「地域における自殺の基礎資料」の暫定値。）

自殺者数の増減（2020年度）

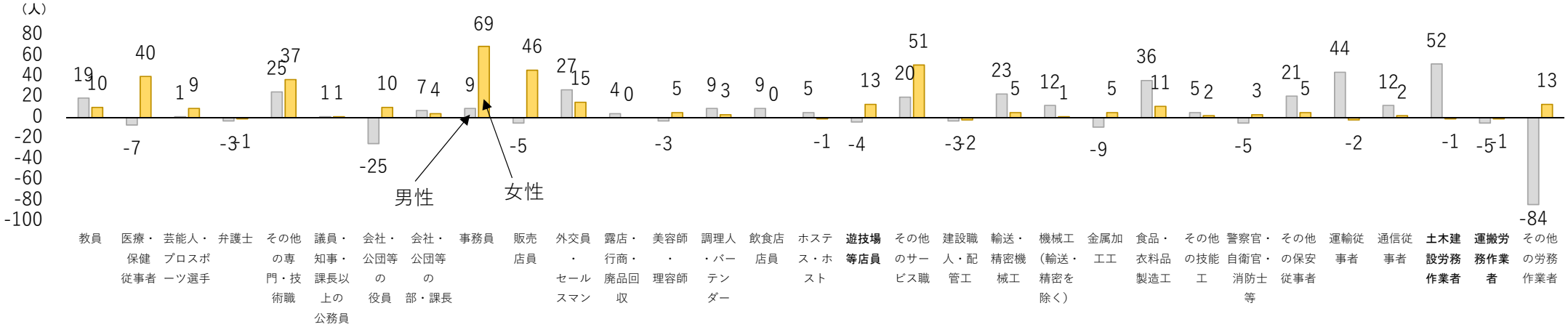
✓ 「被雇用者・勤め人」では、女性は「事務員」「その他のサービス職」「販売店員」「医療・保健従事者」等が、男性は「土木建設労務作業者」「運輸従事者」「食品・衣料品製造工」等が、特に増加。

職業別の自殺者数の前年同月差（2020年４月～2021年３月の累計）



「被雇用者・勤め人」の内訳

※「その他」を除く

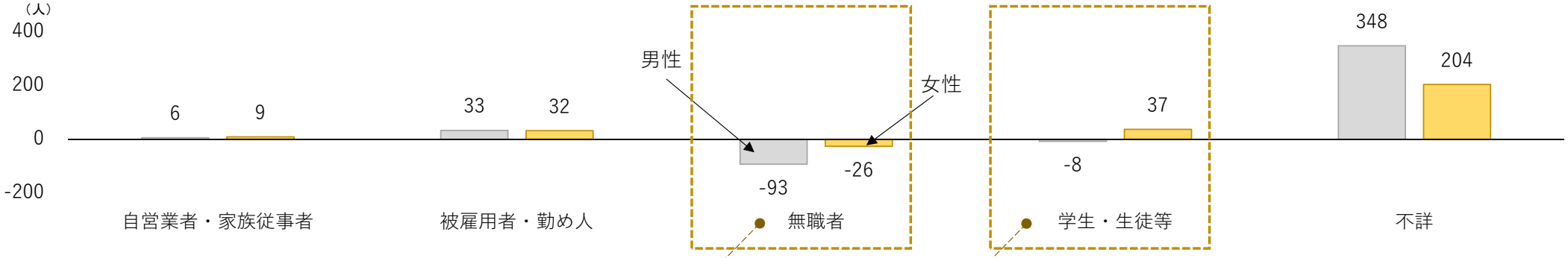


（厚生労働省ＨＰ「自殺の統計」より作成。2020年分までは確定値。2021年分は2021年4月21日時点の「地域における自殺の基礎資料」の暫定値。）

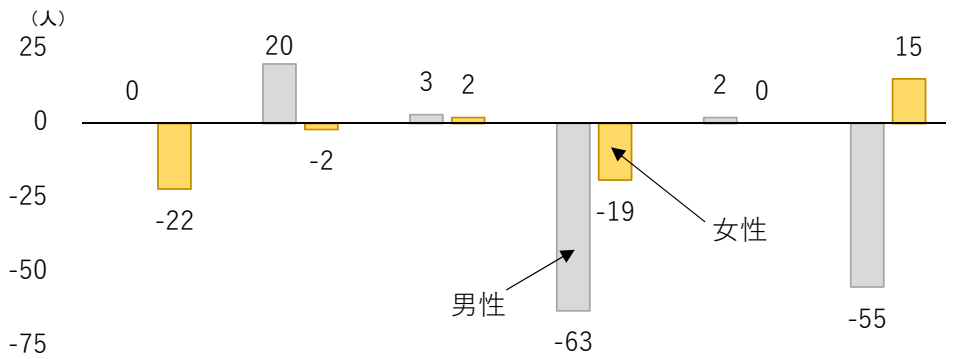
自殺者数の増減（2021年度）

✓ 女性は、「無職者」では「その他の無職者」が、「学生・生徒等」では「高校生」が、最も増加。

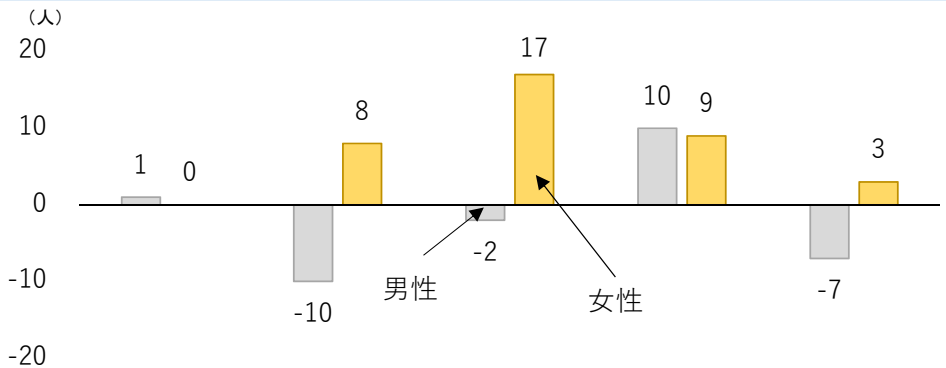
職業別の自殺者数の前年同月差（2021年４月～７月の累計）



「無職者」の内訳



「学生・生徒等」の内訳

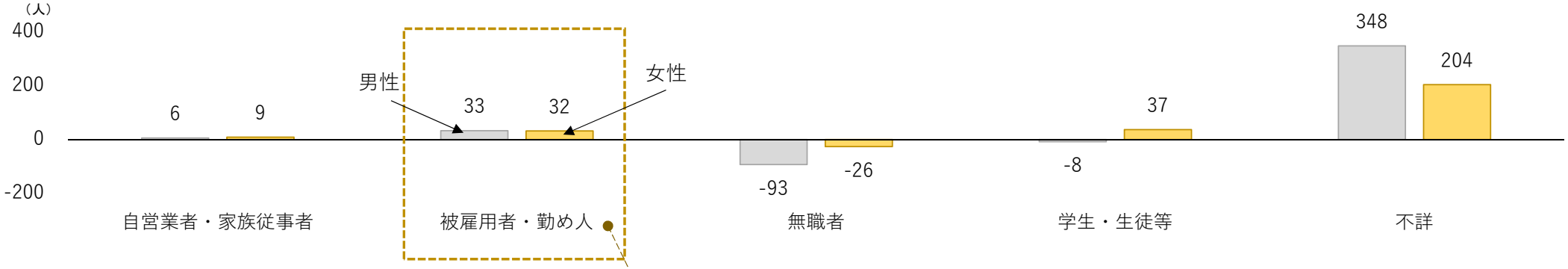


（厚生労働省ＨＰ「自殺の統計」より作成。2021年８月20日時点の「地域における自殺の基礎資料」の暫定値。なお，暫定値においては，年齢や職業，原因・動機等において確定値よりも「不詳」が多く見られる。）

自殺者数の増減（2021年度）

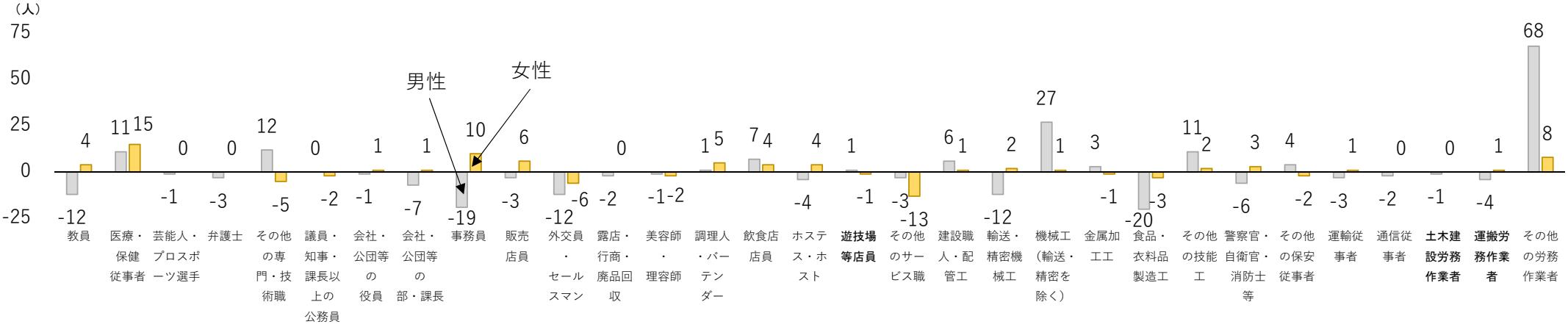
✓ 「被雇用者・勤め人」では、女性は「医療・保健従事者」「事務員」「その他の労務作業者」「販売店員」等が、男性は「その他の労務作業者」「機械工（輸送・精密を除く）」「その他の専門・技術職」等が増加。

職業別の自殺者数の前年同月差（2021年４月～７月の累計）



「被雇用者・勤め人」の内訳

※「その他」を除く

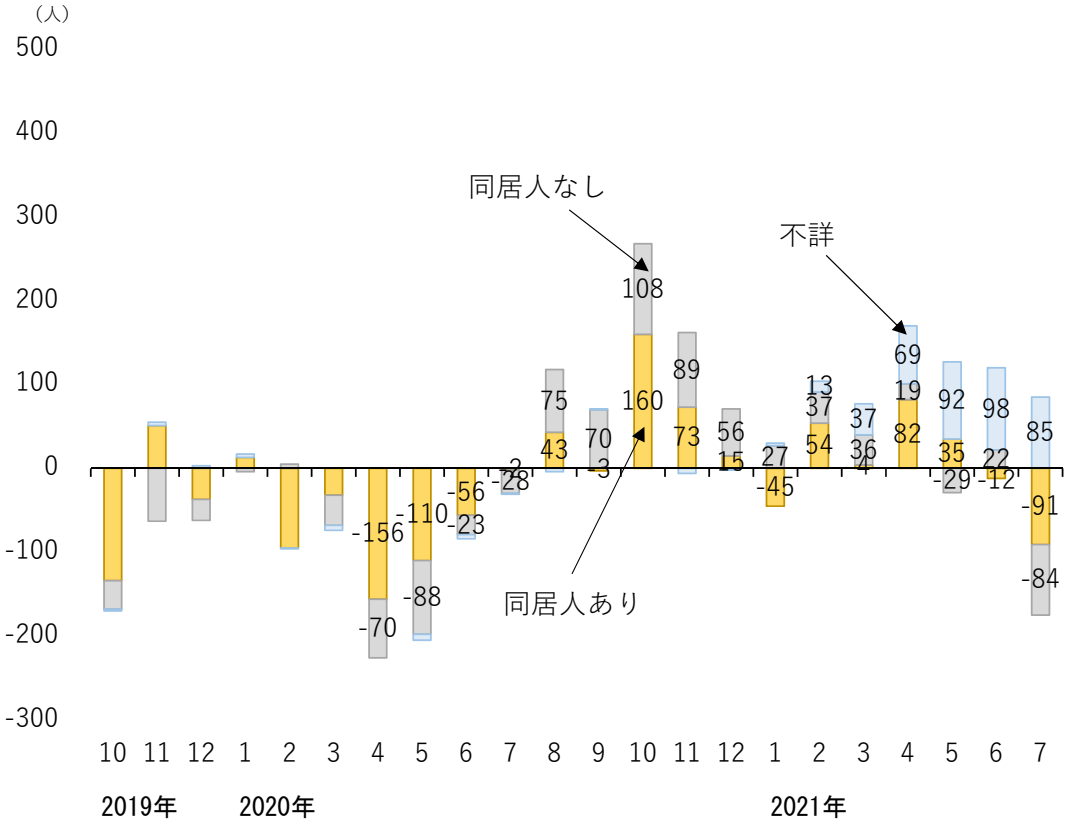


（厚生労働省ＨＰ「自殺の統計」より作成。2021年８月20日時点の「地域における自殺の基礎資料」の暫定値。なお，暫定値においては，年齢や職業，原因・動機等において確定値よりも「不詳」が多く見られる。）

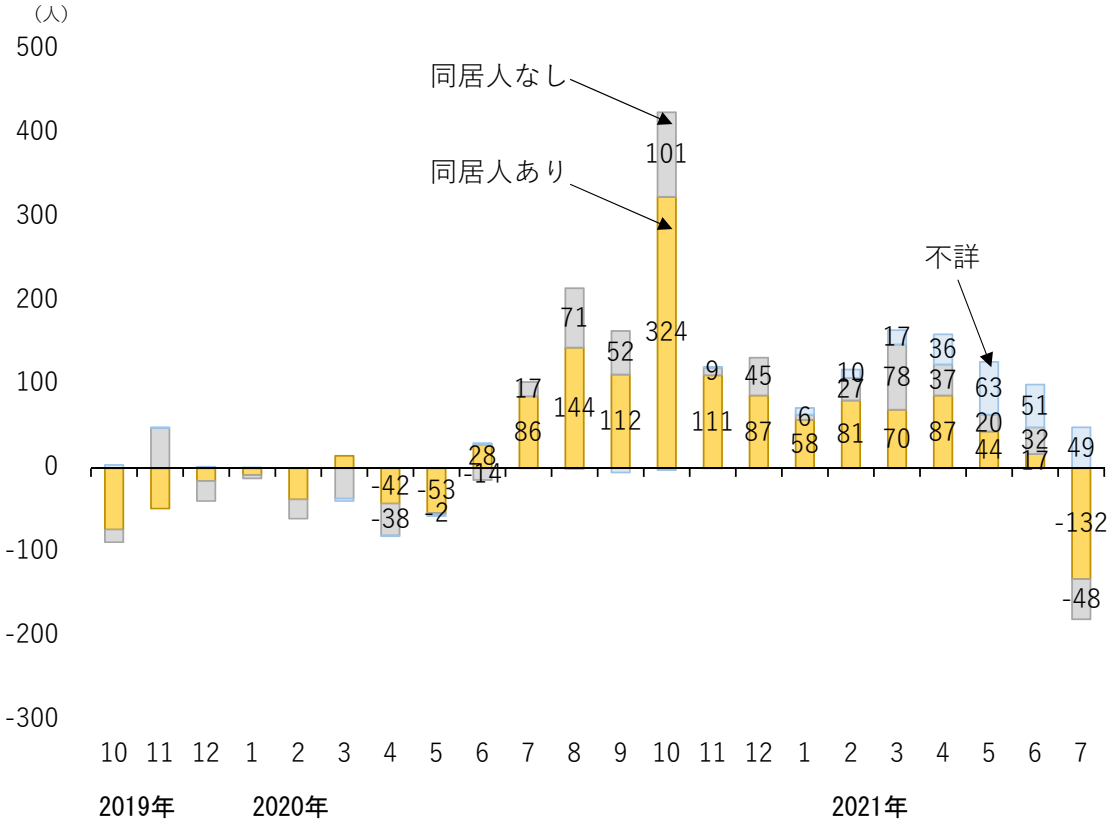
同居人有無別の自殺者数の推移

✓ 同居人有無別の前年同月差を見ると、女性はこれまで「同居人ありの自殺者」の増加が大きい。

同居人有無別の自殺者数の前年同月差（男性）



同居人有無別の自殺者数の前年同月差（女性）



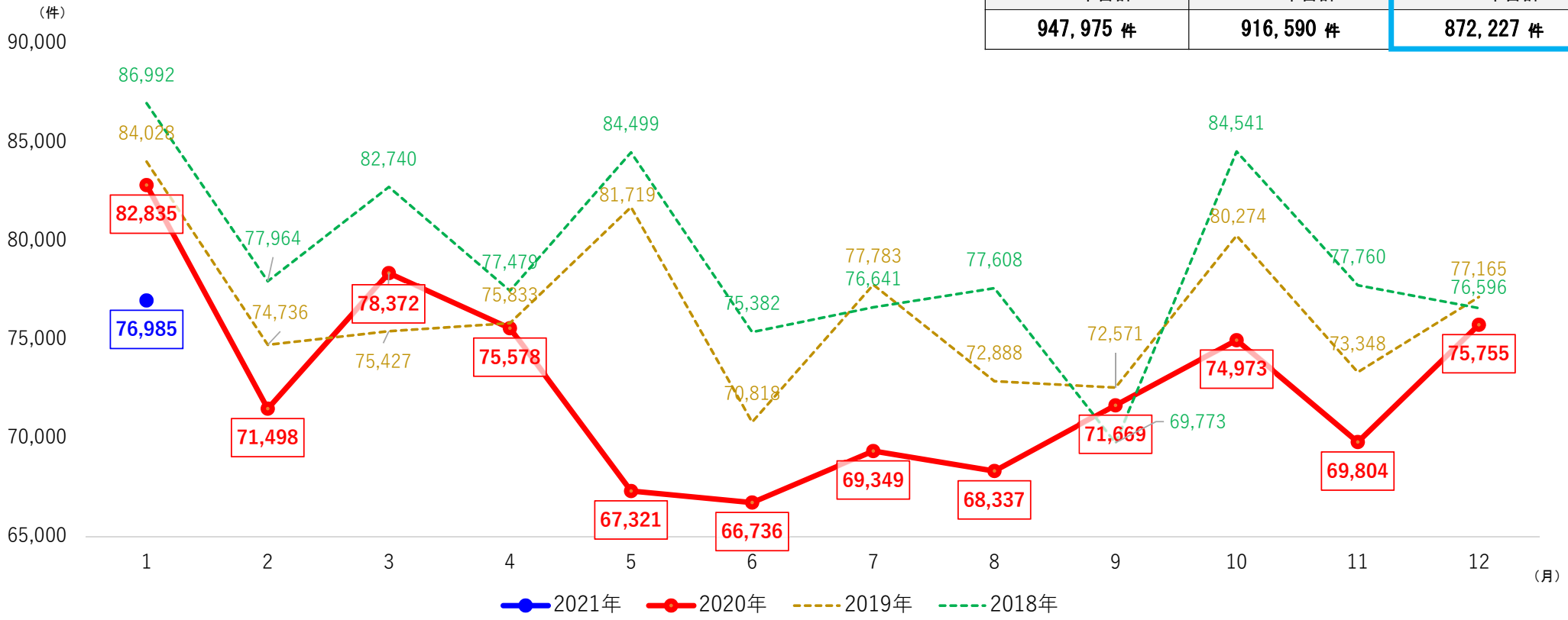
（厚生労働省ＨＰ「自殺の統計」より作成。2020年分までは確定値。2021年分は2021年８月20日時点の「地域における自殺の基礎資料」の暫定値。
なお，暫定値においては，年齢や職業，原因・動機等において確定値よりも「不詳」が多く見られる。）

妊娠届出数の推移

✓ 2020年の妊娠届出数は87万2,227件で、前年比で4.8%減少。
✓ 2021年１月の妊娠届出数は76,985 件で、前年同月比で7.1%減少。

月別妊娠届出数の推移

2018年合計	2019年合計	2020年合計
947,975 件	916,590 件	872,227 件



（厚生労働省ＨＰ「令和２年度の妊娠届出数の状況について」より作成。）

コロナ下の女性への影響と課題に関する研究会　報告書

内閣府
男女共同
参画局

コロナ下の女性への影響と課題に関する研究会
報告書

～誰一人取り残さないポストコロナの社会へ～

令和３年４月 28 日

コロナ下の女性への影響と課題に関する研究会

（URL）
https://www.gender.go.jp/kaigi/kento/covid-19/index.html

Ⅰ　はじめに

１　女性の視点からの対応の必要性
（１）女性への大きな影響
（２）国際的な議論

Ⅱ　コロナ下の緊急対応

１　女性に対する暴力　～Gender-based Violence～

２　経済　～Economic Impacts～
（１）雇用、労働への影響
（２）非正規雇用労働者
（３）女性の収入減の影響等
（４）いわゆるエッセンシャルワーカー等
（５）賃金格差
（６）テレワーク、在宅勤務等
（７）働き方
（８）人材育成、就労支援

３　健康　～Health Impacts～
（１）こころの健康
（２）からだの健康

４　家事・育児・介護（無償ケア）～Unpaid Care and Domestic Work～
（１）休校等による影響
（２）男性の家事・育児・介護への参画

Ⅲ　ポストコロナに向けて

（１）ジェンダー統計・分析の重要性
（２）ジェンダー平等・男女共同参画への取組
（３）女性の参画
（４）制度・慣行の見直し

報告書の概要

コロナ下の女性への影響と課題に関する研究会報告書
～誰一人取り残さないポストコロナの社会へ～

令和３（2021）年４月28日
研究会事務局：内閣府男女共同参画局調査室

内閣府 男女共同参画局

- 新型コロナ感染症の拡大は男女で異なる影響。女性の非正規雇用労働者の減少や自殺者数の増加など女性への深刻な影響が明らかに
- 女性への深刻な影響の根底には、平時においてジェンダー平等・男女共同参画が進んでいなかったことがあり、コロナの影響により顕在化
- 今こそ幅広い政策分野でジェンダー視点を入れた政策立案が不可欠。女性に焦点を当てて、我が国の課題を明らかにし、既存の制度や慣行の見直しを

Gender-based Violence

●１ 女性に対する暴力

- DV相談件数の増加（前年同期比1.5倍）
- 精神的暴力や経済的暴力も顕在化
- 給付金の世帯主給付の課題
- DV被害者の自立には経済的自立が重要
- 10代～20代の若い女性への支援策の強化が必要

Health Impacts

●３ 健康

- 女性の自殺者数が増加（前年比935人増）
- 特に無職者（主婦等）、女子高生の自殺が増加
- 妊産婦への十分な配慮が必要
- 医学・公衆衛生学でもジェンダーに着眼した検討を
- 男性への感染予防策の啓発を積極的に

雇用面や生活面で
女性に特に強い影響
格差拡大の懸念

コロナ下の緊急対応

女性と女の子を
コロナ対応の中心に
据えることが重要
（国連グテーレス事務総長）

Economic Impacts

●２ 経済

- 女性の多い産業や非正規雇用労働者に大きな影響
- 女性の所得はもはや家計の補助ではない
- 非正規雇用労働者の女性の収入状況にも留意
- シングルマザーの失業率が上昇。支援の強化が必要
- テレワークの受け止めに男女差。後戻りせずに柔軟な働き方を加速する必要
- デジタルスキルの向上を推進すべき

Unpaid Care and Domestic Work

●４ 家事・育児・介護 （無償ケア）

- 休校は特に小学生の母親の就業に大きな影響
- 子供のいる有配偶女性の非労働力化が進行
- コロナ下で女性の家事・育児・介護の負担感が増加
- 男性の家事・育児参画の兆し。これをチャンスに

ポストコロナに向けて　誰一人取り残さない社会へ

ジェンダー統計・分析の重要性

- 男女別、都道府県別のデータ把握、既存統計の個票分析、オーバーサンプリング等、様々な手法で迅速、的確な実態把握と分析が重要
- 調査の実施のみならず分析にも予算・人員を

ジェンダー平等・男女共同参画の取組、女性の参画

- 緊急対応に加え、経済的自立等の女性のエンパワーメントを拡大し、ジェンダー平等・男女共同参画の取組を加速させていくことを、政府、政党、地方自治体、民間企業、NPO等に強く求めたい
- 意思決定の場における女性の参画の推進を
- 政策論議に多様な視点を。ジェンダーに配慮した施策の実現を加速

制度・慣行の見直し

- 日本社会の根底にある固定的な性別役割分担モデルや制度等を見直す好機
- 変革のチャンスにできるかは政府、企業、地域等そして一人一人にかかっている
- 女性の活躍の場が広がることは企業経営、経済にもプラス、国としても不可欠の課題
- 政府が先導的役割を担うことを強く求める